



大田市情報化推進指針

【 資料編 】



令和 4（2022）年 3 月
島根県大田市

目次

A. 情報化に関する庁内調査	1
A.1. 第2期大田市情報化推進計画	1
A.2. 総合計画における情報化推進	13
A.3. まち・ひと・しごと創生総合戦略における情報化推進	21
B. 市民アンケート結果	26
B.1. 調査概要	26
B.2. 回答者の属性	27
B.3. 回答方法	30
B.4. 情報通信サービスを取り巻く状況	31
B.4.1. 情報化・デジタル化の関心度・認知度	31
B.4.2. 利用している情報通信機器	33
B.4.3. インターネットの利用	37
B.4.4. 電子メール	45
B.4.5. SNS	46
B.5. 個人情報に関する意識	50
B.6. 新型コロナウイルス感染症の影響	51
B.7. 今後利用したいサービス	52
B.8. 大田市の情報化・デジタル化	53
B.8.1. 行政情報の取得	53
B.8.2. 大田市のインターネットによる情報提供	55
B.8.3. 大田市の施策を進めるうえで情報化すべき分野	56
B.8.4. 情報化推進にあたり、行政が重点を置くべきこと	58
B.8.5. 情報化の進展による懸念	61
B.8.6. 大田市の電子申請サービスの認知度	64
B.8.7. 大田市のデジタル化の状況	67
B.8.8. 大田市の情報化、デジタル化に関する意見	69
B.9. アンケート調査票	77
C. 大田市情報化対策本部設置規程	90
D. 大田市情報化対策委員会設置規程	92
E. 用語集	94

A. 情報化に関する庁内調査

A.1. 第 2 期大田市情報化推進計画

第 2 期大田市情報化推進計画（2017（平成 29）年度～2021（令和 3）年度）の施策について、担当部署の取り組みを振り返る。

(1) 共通基盤となる施策

I. マイナンバー制度の対応

具体施策	マイナンバー制度に対応するシステム等の改修
対応部署	情報企画課
取り組み状況	実施
取り組み内容	国の標準レイアウトの改版に伴い住民情報システム等を改修した。
評価	◎
今後の取り組み （計画）	国の標準レイアウトの改版に伴い住民情報システム等を改修する。

具体施策	行政情報システムのセキュリティ対策
対応部署	情報企画課
取り組み状況	実施
取り組み内容	「しまねセキュリティクラウド」に参加し、マイナンバー利用事務系、LGWAN 接続系、インターネット接続系の各ネットワークを分離するなどの強靱化を図った。また、国のガイドラインに則し、セキュリティポリシーを改定した。
評価	◎
今後の取り組み （計画）	引き続き「しまねセキュリティクラウド」に参加し、ネットワークの強靱化を図るとともに、国のガイドラインに則したセキュリティポリシーの見直しなど、セキュリティ対策を実施する。

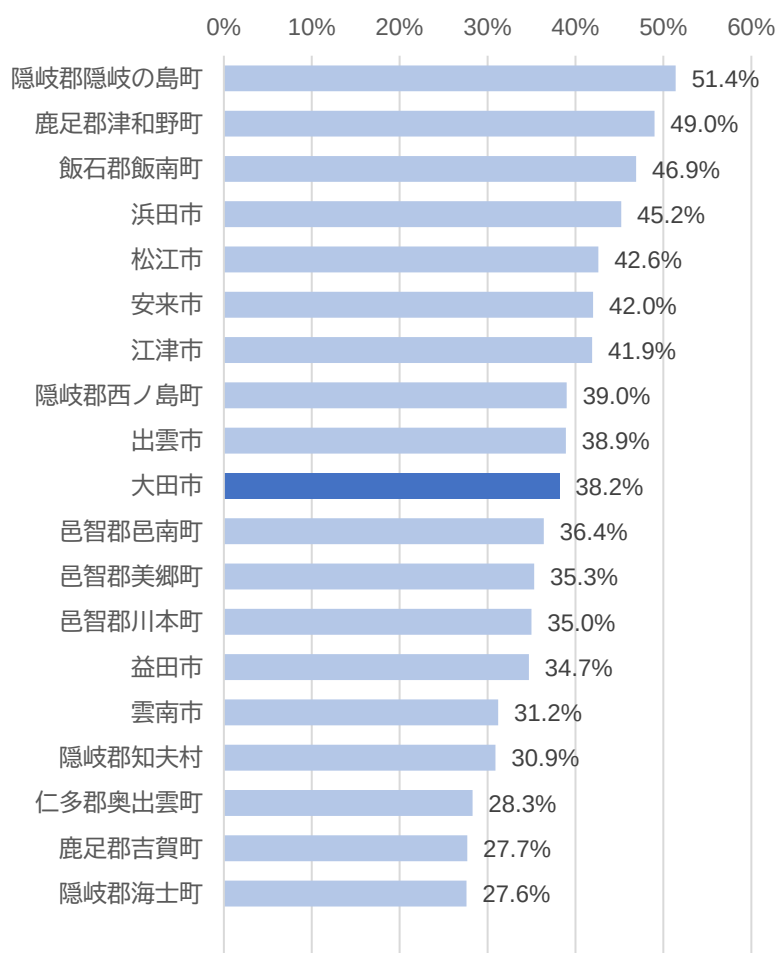
具体施策	個人番号カードの利活用検討（個人認証による行政サービス）
対応部署	政策企画課
取り組み状況	一部実施
取り組み内容	子育て関係の手続きなど、一部びったりサービスを利用して申請できる状況ではあるが、申請書を印刷・出力をしなければならないことから、オンライン申請可能な制度の導入を検討していく。
評価	○
今後の取り組み（計画）	市民の方が直接来庁せず、オンライン上にて手続き申請ができる基盤づくりを進めていく。

具体施策	個人番号カードの普及促進
対応部署	政策企画課 / 市民課
取り組み状況	実施
取り組み内容	休日窓口・夜間窓口の開設、窓口申請の補助、企業等での出張申請受付により、普及促進に努めた。また、ホームページ、広報誌、窓口封筒等において、住民への周知・広報を実施した。
評価	◎
今後の取り組み（計画）	確定申告期間内のマイナンバーカード出張申請や国の経済対策として示されているマイナポイント事業（第２弾）にあわせて、促進を図る。

（参考）マイナンバーカード交付状況

マイナンバーカード交付率 38.2%（令和４年１月１日）¹

（全国平均 41.0%、島根県平均 40.0%）



人口に対するマイナンバーカード交付枚数率（島根県）

¹ マイナンバーカード交付状況（令和４年１月１日現在）より
https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/#kouhu

II. 新たな情報セキュリティ対策

具体施策	島根県内自治体等と連携した「しまねセキュリティクラウド」の構築
対応部署	情報企画課
取り組み状況	実施
取り組み内容	平成 29 年度に新たな情報セキュリティ対策として、県主導により県内全自治体が運用する「しまねセキュリティクラウド」を構築した。
評価	◎
今後の取り組み (計画)	次期「しまねセキュリティクラウド」の構築・運用（令和 3 年度：構築、令和 4 年 4 月：運用開始）

具体施策	モラル、セキュリティ研修（ヒューマンエラー対策）
対応部署	情報企画課
取り組み状況	一部実施
取り組み内容	情報企画課職員が J-LIS 等が実施する情報セキュリティ研修に参加した。全職員に対する情報セキュリティ研修は実施していない。
評価	△
今後の取り組み (計画)	全職員に対する情報セキュリティ研修を実施する。

III. 自治体クラウド化に向けた取り組み

具体施策	住民情報システム次期更新期を目途にした「自治体クラウド化」
対応部署	情報企画課
取り組み状況	一部実施
取り組み内容	令和2年度に策定された国の自治体DX推進計画において、令和7年度までに自治体情報システムの標準化・共通化を図ることとされ、令和3年度から対象業務のシステム標準仕様が示されることになった。したがって、令和3年度の住民情報システム更新時の自治体クラウド化は見送り、単独クラウドへ移行した。
評価	△
今後の取り組み (計画)	住民情報システムの次期更新時に、国が示す標準仕様に準拠したシステムへ移行する。

IV. オープンデータの推進

具体施策	オープンデータの活用に向けたアクションプラン作成、本計画期間中に公開
対応部署	情報企画課
取り組み状況	一部実施
取り組み内容	「統計おおだ」に掲載している情報を主にオープンデータ(42データ)を作成して公開した。オープンデータの活用に向けたアクションプランは未作成。
評価	△
今後の取り組み (計画)	各部署で保有する情報のオープンデータ化に向け、マニュアル等を整備する。

V. ケーブルテレビ伝送路の FTTH 化

具体施策	伝送路の「FTTH 化」に向けた調査・研究
対応部署	情報企画課
取り組み状況	実施
取り組み内容	市内全域の FTTH 化が完了（令和 3 年 9 月末）
評価	◎
今後の取り組み （計画）	光ファイバ化によって不要となる同軸ケーブルの撤去が必要。

(2) 情報化施策の展開

I. 魅力あるまちづくり

地域資源のネットワーク化と ICT の活用

ICT を活用し、市内の周遊ができる魅力ある観光情報の提供及び地域の特性を活かした、体験・交流・参加型の楽しい観光を提供します。

具体施策	観光情報発信
対応部署	観光振興課
取り組み状況	実施
取り組み内容	観光情報一元化の方策として、大田市観光ホームページに市内事業者・団体専用の観光情報入力フォームを設置。 大田市観光ホームページやしまね観光ナビに市内各エリアを周遊するモデルプランを掲載。 Instagram 等で SNS 広告を実施。
評価	○
今後の取り組み （計画）	大田市 DMO と連携し、ICT を活用した観光情報一元化を推進する。 大田市 DMO と連携し、紙媒体とデジタル媒体両方の特性を活かした最適な情報発信を継続して実施する。

具体施策	受け入れ体制の整備
対応部署	観光振興課
取り組み状況	一部実施
取り組み内容	観光施設へ Wi-Fi を整備。
評価	△
今後の取り組み (計画)	観光情報収集にあたり観光客の利便性を図るため施設の Wi-Fi 整備に取り組む。

具体施策	地域全体のホスピタリティの推進
対応部署	観光振興課
取り組み状況	一部実施
取り組み内容	Google マイビジネスを活用した大田市観光情報を整備。
評価	△
今後の取り組み (計画)	観光関連事業者が自ら ICT を活用できるよう、事業者支援の環境づくりに取り組む。

保健・医療・福祉のサービス提供と ICT の活用

各分野の連携と ICT の活用による情報発信の充実、サービスを利用しやすい環境の整備並びに総合的なシステムを構築します。

具体施策	在宅医療・介護連携推進
対応部署	介護保険課
取り組み状況	一部実施
取り組み内容	医療・介護関係者の情報共有を促進するため、しまね医療情報ネットワーク「まめネット」の介護分野での導入・普及。 島根県、NPO 法人しまね医療情報ネットワーク協会と連携し、厚労省及び県の実証事業を実施(平成 31 年 2 月～令和元年 6 月。55 事業所の内、37 事業所が参加)。事業所間での電子的なケアプランの交換を行い、業務改善を図るもの。実証事業は終了したが、令和 3 年 10 月末時点で、48 事業所が活用している。
評価	○
今後の取り組み (計画)	医療・介護関係者の情報共有を促進するため、島根県と連携し、しまね医療情報ネットワーク「まめネット」の介護分野でのさらなる導入・普及を図る。

防災・防犯体制の整備と ICT の活用

ICT の活用により、災害発生時の迅速な対応と市民への早期情報伝達を行います。

具体施策	防災・防犯に係る情報伝達システム等の充実
対応部署	危機管理課
取り組み状況	実施
取り組み内容	防災行政無線、音声告知方法、CATV による防災情報の配信のほか、大田市メール配信サービスを運用しており、防災情報のほか、警察からの防犯情報なども随時登録者に通知できるようにしている。 県のシステムおよび携帯キャリアとの協定により、携帯電話を所有する市民等に対して、域内での緊急情報配信ができるようになっている。
評価	◎
今後の取り組み（計画）	現行の仕組みを継続し、多様な手段により情報配信が可能な環境を維持する。

具体施策	避難行動要支援者の名簿作成
対応部署	危機管理課
取り組み状況	実施
取り組み内容	名簿システムを運用し、介護等のシステムと連動して最新情報に自動更新している。住基系で完結しているため個人情報保護・セキュリティとしては堅牢な形での運用を実現している。
評価	◎
今後の取り組み（計画）	今後、災害対策基本法に基づき、個別避難計画の作成を進めていく必要がある。 GIS との連動により、要支援者の居場所や被災状況等を一覧しやすいシステム連携を進める。

具体施策	被災者支援システムの充実
対応部署	危機管理課
取り組み状況	実施
取り組み内容	J-LIS が提供している被災者支援システムを活用し、大規模災害時に被災に関する個人情報を一括管理のうえ、り災証明発行に対応できるようにしている。
評価	◎
今後の取り組み (計画)	J-LIS では被災者支援システムの LGWAN 上でのクラウド化も進めているところであり、セキュリティを維持しつつ庁舎等が被災した際にも個人情報の消失を避けられることから、費用対効果を検証のうえ、必要に応じて導入を図る。

II. 活力あるまちづくり

特性を活かした地場産業の育成・振興と ICT の活用

産学官の連携を推進し、大田市の特性を活かした商品開発とそのブランド化を図り、ICT を活用した販路拡大支援を行います。

具体施策	メイドイン大田創出支援
対応部署	産業企画課
取り組み状況	一部実施
取り組み内容	中小企業活性化総合支援事業等により新商品開発を支援したが、ICT 活用の視点はみられない。アドバイザー派遣については、オンラインで行った。
評価	△
今後の取り組み (計画)	新商品開発については引き続き支援を実施。 ICT 活用による製造販売の効率化の取り組みについても、支援を検討中。

具体施策	おおだブランドとなる商品づくりと PR による販路拡大
対応部署	産業企画課
取り組み状況	一部実施
取り組み内容	新型コロナウイルス感染症対策として各種支援策を実施する中、オンラインでの商談や通信販売の拡大が見られた。 SNS 活用講座やキャッシュレスキャンペーンを実施するなどしているが、全体的に ICT 活用の動きは弱い。
評価	△
今後の取り組み (計画)	おおだブランド認証制度は令和 3 年度をもって廃止予定。 別途販路拡大のため、ビックデータを活用するなどしたマーケティング調査を行う経費の支援は引き続き実施の予定。

都市と地方の共生・対流と ICT の活用

ICT を活用し、豊富な自然・歴史・文化など大田市の魅力と、空き家情報、定住支援策など、定住促進に向けた情報発信を行います。

具体施策	大田市定住 PR サイトの充実
対応部署	まちづくり定住課
取り組み状況	実施
取り組み内容	新規空き家物件の掲示
評価	○
今後の取り組み (計画)	今後も引き続き新規空き家物件の掲示など最新情報の更新に努める。

具体施策	定住促進事業の推進
対応部署	まちづくり定住課
取り組み状況	実施
取り組み内容	オンラインによる移住相談の実施
評価	○
今後の取り組み (計画)	新型コロナウイルス感染状況によっては、今後も引き続きオンラインによる移住相談の実施に努める。

III. 協力によるまちづくり

行政への市民参画と ICT の活用

行政情報をわかりやすく、正確かつ迅速に、いつでも享受できるよう ICT を活用し、市民と行政の共有化を推進します。

具体施策	広報広聴・大田市ホームページの活用等
対応部署	政策企画課
取り組み状況	実施
取り組み内容	市ホームページを見やすく検索しやすいようにトップページを改修 (R2.3)するとともに検索機能を充実 (R2.11)させたほか、アクセシビリティを向上させるため、一斉確認を実施した (R3.9)。また、公式 Facebook を立ち上げ (R3.4)、投稿頻度が少なかった各課の Facebook を統合し、更新頻度を上げて情報を発信するようにした。このほか、公式 YouTube を開設 (H31.2) し、動画による情報発信を始めるなど、さまざまなツールを利用している。
評価	◎
今後の取り組み (計画)	ホームページなどに掲載する内容を分かりやすく効果のあるものとするため、引き続き、職員の広報研修を実施する。

地域コミュニティの連携、住民と行政の協働と ICT の活用

地域コミュニティの機能を高め、地域内の相互理解を促進し、市民活動の活性化や主体的な行政への参画を推進します。

具体施策	地域コミュニティ用のアプリケーションの構築
対応部署	まちづくり定住課
取り組み状況	未実施
取り組み内容	現在のところ、各地域における住民からの要望はなし。
評価	×
今後の取り組み (計画)	市全域におけるネットワーク環境の状況、及び地域住民のニーズ把握に努める。

具体施策	データ放送・地域番組等の充実
対応部署	政策企画課
取り組み状況	実施
取り組み内容	石見銀山テレビ放送を活用し、データ放送を実施、また行政情報番組を企画・制作している。
評価	◎
今後の取り組み (計画)	特に行政情報番組は、市職員が出演することにより、市民に親しみを感じてもらえるようにするほか、情報を分かりやすく伝えられるよう工夫する。

具体施策	データ放送・地域番組等の充実
対応部署	まちづくり定住課
取り組み状況	一部実施
取り組み内容	大田市定住 PR サイト内において、地域行事等の映像配信の取り組みを始めた。
評価	△
今後の取り組み (計画)	大田市定住 PR サイト内において、旬な各地域の行事や風景等の映像配信に努める。

具体施策	ICT 講習会の開催
対応部署	まちづくり定住課
取り組み状況	実施
取り組み内容	市内 11 地区において、まちづくりセンター事業の中でスマホ教室を実施。
評価	○
今後の取り組み (計画)	住民のニーズに応じて引き続き ICT 講習会を開催する。

A.2. 総合計画における情報化推進

第2次大田市総合計画（2019－2026）の施策における情報化推進に関し、振り返りを行った。



I. 産業づくり

03. 世界から愛される観光都市づくり①ーブランド力の向上ー

04. 世界から愛される観光都市づくり②ー情報発信と体制づくりー

世界遺産と国立公園をあわせ持つというブランド力を最大限に活かし、観光を起点とした地域経済の活性化につなげよう。

施策	効果的な情報発信： SNS やインターネットを活用した効果的な情報発信
対応部署	観光振興課
これまでの取り組み	大田市のことを知らない無認知層にアプローチし、認知層を増やすため、Instagram 等を活用した SNS 広告を実施し、観光情報の発信を行った。 島根県への観光を検討している興味関心層に対し、島根県公式観光情報サイト「しまね観光ナビ」に広告記事を出稿することで、大田市への観光を検討してもらうきっかけを作った。 大田市への観光を検討している興味関心層を、実際に大田市を訪れる行動層へと移行させることを目的に、大田市観光サイト内にモデルコース等の特集記事を作成し、掲載内容の充実を図った。
今後の方針	今後も市内全域の観光情報を持つ大田市観光協会を通じて、SNS やインターネットによる情報発信を幅広く行う。なお、情報発信にあたっては、デジタル化の進展に伴い、情報を発信する時点で最適なツールを選択して実施する。

05. 若者を引きつける多様な働き場の創出

多様で魅力的な就業の場を創出し、若者を地域に定着させよう。

施策	小・中学生、高校生を対象とする IT 体験講習の実施や、IT 系資格取得講座の開設などにより、継続的・安定的な IT 人材の育成・確保に取り組む
対応部署	産業企画課
これまでの取り組み	誘致企業による、小・中学校教員向けのプログラミング授業向上支援や出張 IT 体験講習を実施。
今後の方針	新学習指導要領では、小中学校の児童に学習用指導端末を整備する「GIGA スクール構想」において IT 教育は実施されているため、必要に応じて誘致企業等による、出張 IT 体験講習を実施する。

Ⅱ. 豊かな心づくり

02. 主体的に地域を担う人材の育成

大田を愛し、地域社会の担い手として、誇りをもって、いきいきと生きよう。

施策	図書館機能の充実： インターネット予約による利便性の向上を図る図書館機能の充実
対応部署	社会教育課
これまでの取り組み	蔵書検索、インターネット予約
今後の方針	メールを活用した利用者への予約本連絡、督促連絡、情報提供など分かりやすい HP づくりのための技術知識の習得

03. 自然、歴史、伝統文化の継承と魅力向上

わが里への関心と愛着、誇りを育み、次世代を引き継ぐとともに、市内外にその魅力を発信しよう。

施策	自然、歴史、伝統文化の活用： 調査で得られた成果や情報をメディアやインターネットなどの情報媒体のみならず、さまざまな取り組みを通じて市内外にわかりやすく伝える
対応部署	石見銀山課
これまでの取り組み	調査・研究の成果等については、ホームページなどで広く発信を行うとともに、講座や報告会を通じて市内外に伝えている。 また、ホームページの多言語化を行うとともに、文化財に QR コードを設置し、多言語による説明機能を整備した。 世界遺産センターに VR、清水谷精錬所に AR の技術を用いた体験機能を整備した。
今後の方針	調査研究の成果、石見銀山に関する情報などについて、講座や報告会などの開催、ICT の活用など、さまざまな媒体を通じて、市内外だけでなく、インバウンドを意識しながら、幅広くわかりやすい発信に努める。

06. ふるさとの自然と文化を活用した交流の推進

豊かな自然環境、農山漁村の生活文化の活用により、幅広い交流を進め、多様な人材を育成・確保しよう

施策	山村留学の推進： 山村留学の推進のため、SNS などによる積極的な情報発信を行う
対応部署	山村留学センター
これまでの取り組み	センター活動はもとより北三瓶を中心とした営み、イベント、自然の移ろいをインスタグラムへ投稿し、フェイスブック、HP に連動させることで広い層のユーザーの目に触れる仕組みにしている。閲覧者は増加している。
今後の方針	目に訴えるという視点でショート映像の制作を検討。 長期留学 OB などとのつながりや拡散性の高さの点でインタラクティブも検討したいが、画像や音声など個人情報の管理について十分な論議をまず行うべきと考えている。

Ⅲ.暮らしづくり

01.結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

地域全体で子育てを支援し、安心して子育てしよう。

施策	一人ひとりに合った子育て・子育て支援： アプリや SNS などのツールを活用し、子育て支援に関する情報をタイムリーに発信
対応部署	子育て支援課
これまでの取り組み	平成 31（2019）年 2 月 1 日に母子健康手帳アプリを導入し、子育て支援に関する情報等を発信している
今後の方針	引き続きアプリの周知を行い、登録者を増加させる。 子育て世帯が求める情報を発信するため、ニーズの把握を行う。 イベント情報が少ないため、他課と協力・連携しながら情報収集や発信を行う。

Ⅳ.都市基盤づくり

02.交流を支えるネットワークの形成

「ヒト」や「モノ」が活発に交流するためのネットワークの整備を進めよう。

施策	情報通信網の整備・活用： インターネットなどの情報通信の高速大容量化や、4K8K をはじめとする新たなテレビ視聴環境に対応するため、市内全域の光ファイバ化（FTTH 化）を進める
対応部署	情報企画課
これまでの取り組み	市内全域の光ファイバ化は令和 3 年 9 月末に完了
今後の方針	光ファイバを利用したインターネット接続サービスとともに、芯線の貸出によるキャリア 5G 整備を促す

施策	情報通信網の整備・活用： 生活情報・観光情報・緊急情報などについて、公衆無線 LAN などを活用した手軽な情報取得・発信力の向上を図る
対応部署	情報企画課
これまでの 取り組み	携帯電話事業者により、4G LTE はもとより 5G 網の整備が 進んでおり、また各種事業者により気軽に使える Wi-Fi スポッ トの整備が進んでいる。
今後の方針	まちづくりセンターに Wi-Fi を設置し、利便性の向上を図 る。

04. 災害に強いまちづくりの推進

市民・地域・行政が共に防災へ取り組み、生命・財産を守ろう。

施策	防災体制の充実と強化、防災意識の啓発： 災害時における、住民情報システムの停止による行政機能不 全を防ぐため、そのシステムのクラウド化に取り組む
対応部署	危機管理課
これまでの 取り組み	住民情報システムの単独クラウド化は令和 4 年 2 月末に完 了。
今後の方針	住民情報システムの次期更新時に、国が構築するガバメン トクラウドへ移行する。

施策	防災体制の充実と強化、防災意識の啓発： 避難所における公衆無線 LAN 設備の整備など、避難所環境の 充実に取り組む
対応部署	危機管理課
これまでの 取り組み	令和 3 年度、避難所・避難場所となっている各まちづくり センターに無線 LAN を配備。
今後の方針	今後、避難所となる公共施設への無線通信の拡充を図り、必 要な情報が入手しやすい環境を作る。 また、職員の使用する業務用端末についても、無線化による 避難所関係報告等の利便性向上を図る。

V. 自然・生活環境づくり

02. 循環型社会の構築

ごみの減量化やリサイクルを進めよう。

施策	ごみの減量化、リサイクルの推進： ケーブルテレビなど活用しながら、市民一人ひとりがごみの減量化・リサイクルに取り組むよう啓発活動を推進する
対応部署	環境政策課
これまでの取り組み	ぎんざんテレビに委託し、CO2 排出抑制やごみ減量化にかかる映像を制作し放送するとともに YouTube にも投稿。 また、ホームページでごみの分別方法を簡単に検索できる「ごみサク」の日本語版、ポルトガル語版を掲載。
今後の方針	引き続き、温暖化対策やごみの減量化・再資源化の映像制作、お知らせ等の周知にケーブルテレビを活用するとともに、ごみサク英語版の作成を目指す。

VI. 持続可能なまちづくり

01. 協働・共創のまちづくりの推進

市民・団体・事業者・行政が、企画段階から連携し大田の新しい魅力や価値を共に創ろう。

施策	協働・共創を支える市政の見える化と情報発信： SNS や動画配信といった新たな手法により、市政情報など提供する
対応部署	政策企画課
これまでの取り組み	各課の Facebook を統合し、公式 Facebook を開設した。
今後の方針	広報おおだや銀山テレビ放送による音声告知放送や行政情報番組を活用する。

施策	協働・共創を支える市政の見える化と情報発信： 外国人居住者や訪日外国人観光客などに対して、SNS を活用する等伝達内容の充実を図る
対応部署	政策企画課
これまでの取り組み	国際交流員による情報発信（Facebook・HP）を実施した。
今後の方針	国際交流員による情報発信を継続する。

施策	協働・共創を支える市政の見える化と情報発信： Facebook や Instagram、Twitter などの SNS の活用や YouTube による動画配信など、時代に即した情報発信手法を取り入れる
対応部署	政策企画課
これまでの取り組み	市公式 Facebook と YouTube を開設し、情報発信を実施している。
今後の方針	引き続き、市公式 Facebook と YouTube を活用するほか、他の手法の導入について研究する。

04. 効率的な行財政運営と改革の推進

効率的な行財政運営と健全な財政運用を行う。

施策	行財政改革の推進と健全な財政運営： RPA の導入に向けた実証実験を行うなど、事務の効率化に取り組む
対応部署	人事課
これまでの取り組み	令和元年度に RPA 導入効果が見込める業務の調査及び「ふるさと納税寄附管理システム」業務において試験導入した。 令和2年度からは、住民情報システム（税還付処理）に導入した（令和2年度、3年度実施）。 令和3年度においては、業者委託を行っていた RPA のシナリオ作成を職員が作成中である。
今後の方針	業務の見直し等を行いながら、AI や RPA を導入・活用を推進する。

A.3. まち・ひと・しごと創生総合戦略における情報化推進

第2期大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度から令和6年度）では、「多様で活力ある産業をつくる」「ふるさとを愛する豊かな心をつくる」「だれもが住みよい暮らしをつくる」「協働・共創により持続可能なまちをつくる」の4点の基本目標を定め、それぞれに目指す方向性と施策を展開している。これらの施策のうち、情報化が求められるものを抽出し、対応部署による振り返りを行った。

基本目標1：多様で活力ある産業をつくる

2. 企業の振興による活力ある地域づくり

(1) 中小企業・小規模企業の振興

施策	新商品・新技術の開発及び商品の販路拡大、産学官金連携など、事業者の積極的な取り組みやITを活用したPR力向上などの支援
対応部署	産業企画課
これまでの取り組み	新商品開発の支援は行っているが、ICT活用の事例は見られない。SNS活用講座を実施するなどしたが、ネット上のPRは全体としては弱い。
今後の方針	引き続き、SNS活用講座を実施するなどし、ITを活用したPRを推進する。

(2) 新産業・新ビジネスの創出

施策	地域資源やITなどを含めた新技術を活かした新たな商品・用途並びにサービスの研究開発を支援
対応部署	産業企画課
これまでの取り組み	補助事業の中には、誘致したIT企業へ通販サイトの作成を依頼する事例はあったが、全体としては弱い。 コロナの影響を受ける飲食店支援策として、店舗紹介とプレミアムチケット販売を複合的に行うサイトを、誘致IT企業が連携し作成・運営することができた。
今後の方針	例えば、ICTを活用した販路拡大システムの構築などのモデル的な取り組み、官民が連携した取組みの実施（支援）について検討中。

3. 世界から愛される観光都市づくり

(1) 三瓶山観光戦略の再構築と石見銀山遺跡の活用

施策	IoT 技術とグリーンスローモビリティを活用した新たな交通手段の導入を推進
対応部署	観光振興課
これまでの取り組み	GPS 位置情報システム、車両の現在地や時刻表検索をインターネット上で可能にする専用ホームページの構築、Google 乗換案内の利用。
今後の方針	利用者の満足度を高めるため、アクセス解析等の分析を行い、適宜改修を行う。

(2) 受け入れ環境整備、サービスの充実と効果的な情報発信

施策	SNS やインターネットを活用したスマートフォン対応などによる情報発信を推進
対応部署	観光振興課
これまでの取り組み	大田市のことを知らない無認知層にアプローチし、認知層を増やすため、Instagram 等を活用した SNS 広告を実施し、観光情報の発信を行った。 島根県への観光を検討している興味関心層に対し、島根県公式観光情報サイト「しまね観光ナビ」に広告記事を出稿することで、大田市への観光を検討してもらうきっかけを作った。 大田市への観光を検討している興味関心層を、実際に大田市を訪れる行動層へと移行させることを目的に、大田市観光サイト内にモデルコース等の特集記事を作成し、掲載内容の充実を図った。
今後の方針	今後も市内全域の観光情報を持つ大田市観光協会を通じて、SNS やインターネットによる情報発信を幅広く行う。なお、情報発信にあたっては、デジタル化の進展に伴い、情報を発信する時点で最適なツールを選択して実施する。

(4) インバウンド（訪日外国人旅行）対策の推進

施策	国内外からの観光客の利便性向上のため、多言語案内やキャッシュレス化
対応部署	観光振興課
これまでの取り組み	観光ホームページの多言語化や観光施設へのデジタルサイネージの設置
今後の方針	ホームページやデジタルサイネージを、外国人の現地への誘導や案内に有効な手段として活用するため、情報更新等維持改修費に活用できる補助金等を検討する。

施策	訪日外国人向け宿泊施設機能強化に対する支援や、フリーWi-Fi 整備、多言語化、キャッシュレス化など、訪日外国人旅行者の利便性向上
対応部署	観光振興課
これまでの取り組み	一部施設のフリーWi-Fi 整備を実施
今後の方針	Wi-Fi 整備やキャッシュレス化など受入環境の整備に関する提案を事業者向けに実施し、旅行者の利便性の向上を図る。

4. 稼ぐ農林水産業による地域経済の活性化

(1) 農業・畜産業・漁業の生産振興と生産基盤の整備

施策	農地整備と連携した、スマート農業経営体系の普及
対応部署	農林水産課
これまでの取り組み	水田管理センサー、自動給水システムを活用した水管理の省力化（野城、池田 農地整備地区） 空撮による法面傾斜測量に基づく、リモコン草刈機の技術選定及び畦畔管理作業の省力化（野城地区）
今後の方針	農地整備事業実施地区においては、スマート農業経営体系を推進（三久須、加渕、横道、小山） 島根県と連携した、農業・農村地域における情報通信整備に関する調査、検討、環境整備計画の策定による県内モデル地区に選定（志学地区）

施策	農業者の労力軽減、ICT の活用による経験に頼らない、経営力のある若手担い手の育成を推進
対応部署	農林水産課
これまでの取り組み	ICT、AI による環境制御養液システムによる施設栽培（波根地区（ミニトマト）出岡地区（アスパラガス）） 水田管理センサー（水田環境、気象等データ）を活用した有機水稻生産（野城地区） ICT を活用した遠隔サル捕獲の実証（宅野、三瓶町、井田）
今後の方針	農業生産における、ICT、ロボット技術の試行的取組実証、導入の検討 ①施設型アスパラ、ミニトマト ②草地管理に係る可視化（三瓶町） ③ICT を活用した鳥獣被害対策の取組実証、普及

5. 若者を引きつける多様な働き場の創出

(2) インフラ環境の充実

施策	ケーブルテレビ網の同軸ケーブルを光ケーブルへ更新
対応部署	情報企画課
これまでの取り組み	市内全域において光ファイバ化が完了したことで、同軸ケーブルの撤去が必要になる。
今後の方針	同軸ケーブルの撤去についてその手法等の課題整理を行う。

施策	地域 BWA、ローカル 5G 基地局整備により、無線・有線による超高速通信網の充実
対応部署	情報企画課
これまでの取り組み	現状、地域 BWA、ローカル 5G 基地局整備の動きはない。
今後の方針	地域の通信事業者であるぎんざんテレビによる地域 BWA、ローカル 5G 基地局整備に協力する。

基本目標 2：ふるさとを愛する豊かな心をつくる

1. ふるさと愛と生き抜く力を育む学校教育の推進

(3) 教育環境の整備・充実

施策	情報教育の推進を図るため、教職員の研修、ICT 環境の整備・充実を図る
対応部署	教育部総務課
これまでの取り組み	GIGA スクール構想による校内通信ネットワーク及び児童生徒端末の整備。 教職員への ICT に関する研修の実施及び ICT の知識等へのサポート体制の整備。
今後の方針	教員端末や電子黒板等学校 ICT の追加整備。 研修・サポートの継続。 校務支援システムの整備。

基本目標 4：協働・共創により持続可能なまちをつくる

2. 移住・定住の推進

(3) さまざまな媒体や機会を利用した情報発信

施策	市内の IT 企業と連携し SNS や動画など、新たな媒体により周知を図る
対応部署	まちづくり定住課
これまでの取り組み	令和 3 年度、移住定住専用の YouTube を開設した。
今後の方針	今後も、大田市公式 LINE、YouTube で移住定住情報の発信に努める。

施策	ホームページや情報誌などにより、空き家情報の周知に努める
対応部署	まちづくり定住課
これまでの取り組み	HP、ふるさと情報誌で空き家の情報発信を行った。
今後の方針	今後も HP、ふるさと情報誌で空き家の情報発信に努める。

B. 市民アンケート結果

B.1. 調査概要

実施期間	配布開始	令和 3 年 11 月 12 日
	回答期限	令和 3 年 11 月 30 日
実施対象エリア	大田市全域	
配布・回収方法	住民基本台帳登録者のうち、18 歳以上を対象に市内 7 ブロックの人口比に応じて調査対象者を抽出し、調査票を郵送配布した。また、同一世帯へ重複して配布されないようになっている。 返信用封筒による回収及び島根電子申請サービスを利用したウェブ回答方式により回収した。	
回収状況	配布総数	1,500 件 ²
	返却総数	22 件
	回収総数	585 件（郵送 468 件、ウェブ 117 件）
	回収率	39.6%

² 大田市の人口 33,331 人（令和 3 年 10 月末）に対し、4.5%

B.2. 回答者の属性

回答者の性別（問 1）

回答者の性別は以下であった。

（回答数：585）

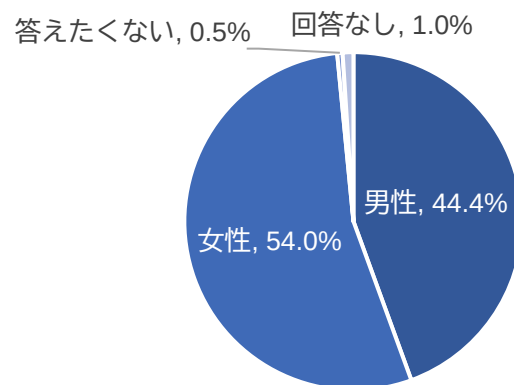


図 B-2-1: 回答者の性別

「答えたくない」と回答なしを除いた男女比を、住民基本台帳（令和3年12月1日）のデータと比較すると、アンケートではやや男性の比率が低い。

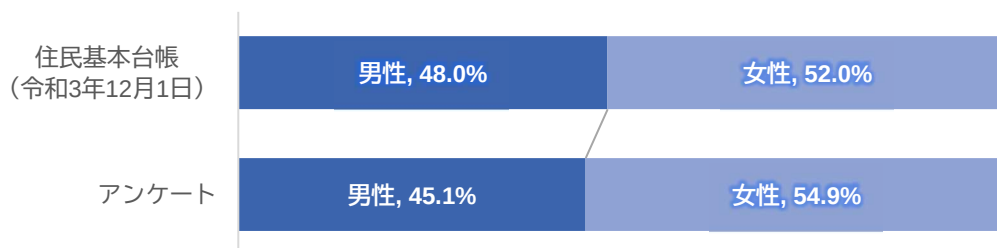
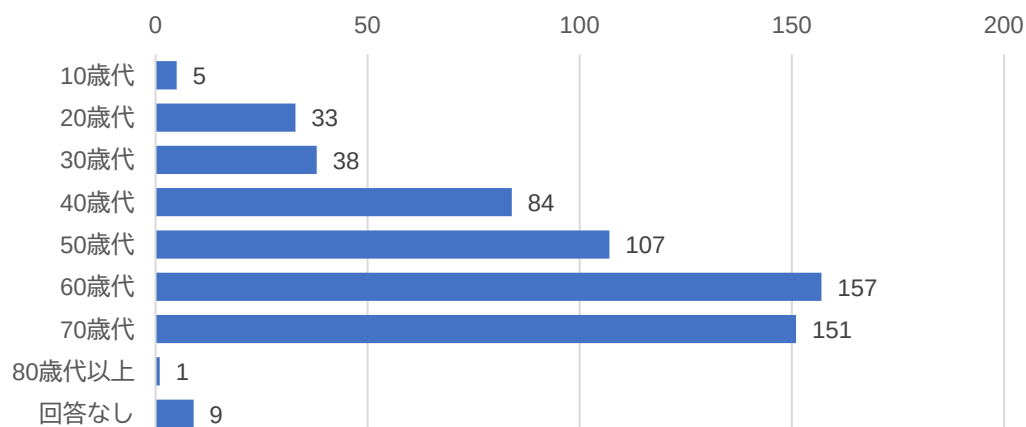


図 B-2-2: 回答者の性別の分布：人口比率との比較

回答者の年齢（問 3）

回答者の年齢の分布は以下の通りだった。



（回答数：585）

図 B-2-3: 回答者の年齢の分布

回答なしを除き、大田市年齢分布（2021 年 11 月 1 日）と比較すると下図のようになる。60 歳代、70 歳代以上の回答数でずれがあるが、60 歳代以上でまとめると年齢分布と近くなる。

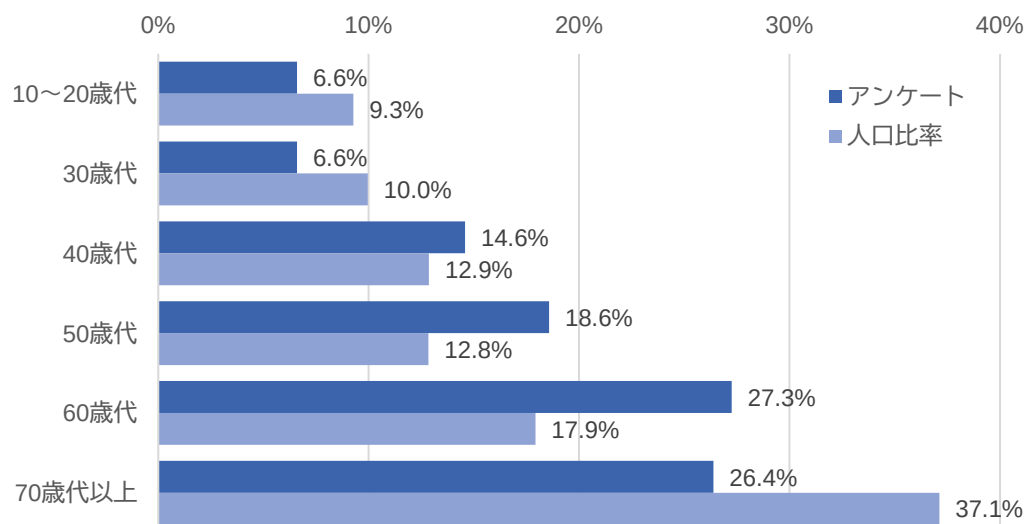


図 B-2-4: 回答者の年代の分布：人口比率との比較

回答者の居住ブロック（問4）

回答者の居住ブロックは以下の通りだった。

（回答数：585）

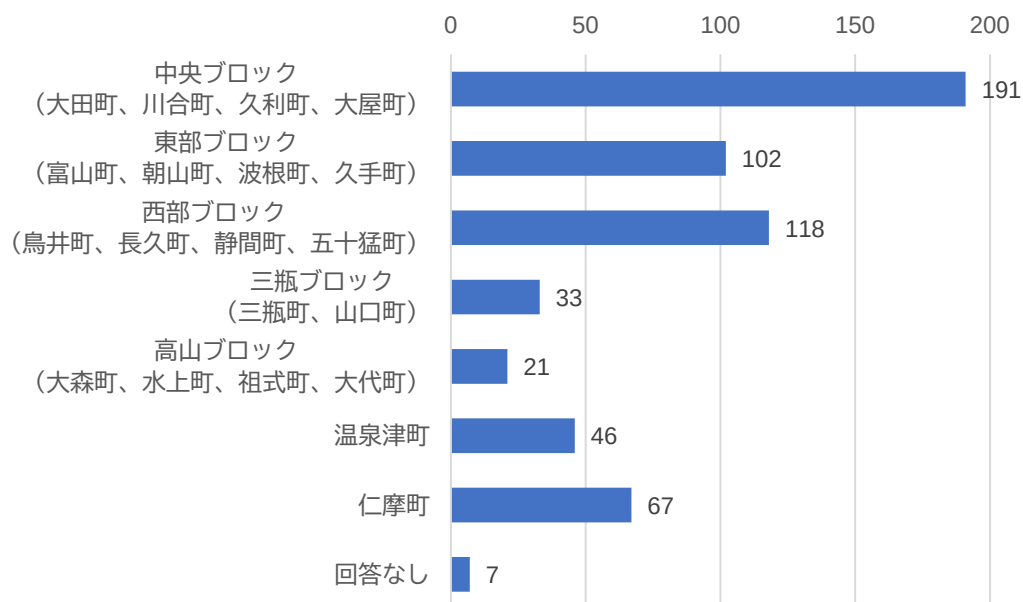


図 B-2-5: 回答者の居住ブロック

回答なしを除き、住民基本台帳（令和3年12月1日）の構成比と比較すると、ほぼ分布が一致している。

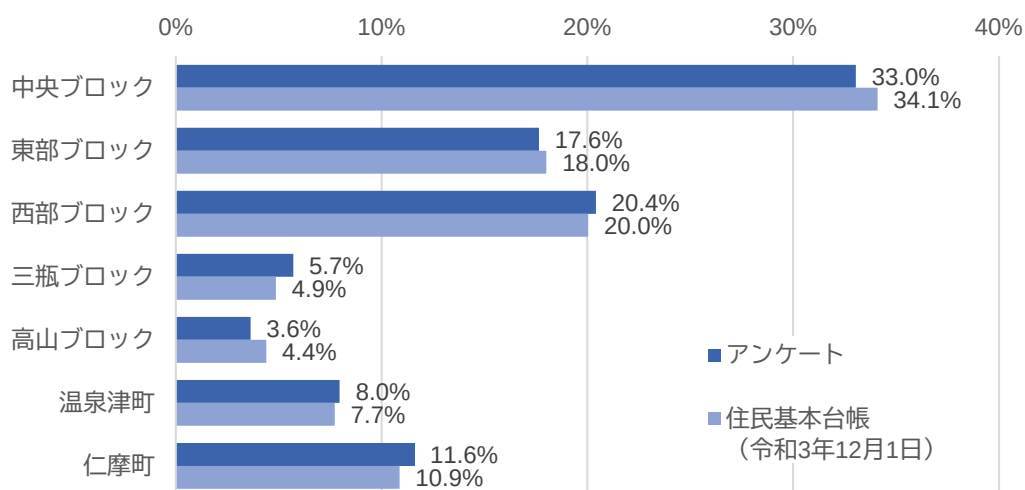


図 B-2-6: 回答者の居住ブロックの分布：人口比率との比較

B.3. 回答方法

20%がウェブ（インターネット）による回答だった。

（回答数：585）

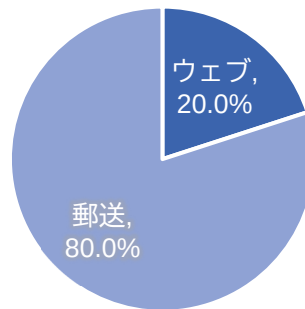


図 B-3-1: 回答方法

前回の調査（平成 28 年に実施、回答数 630）と比較すると、ウェブによる回答の比率が増えている。

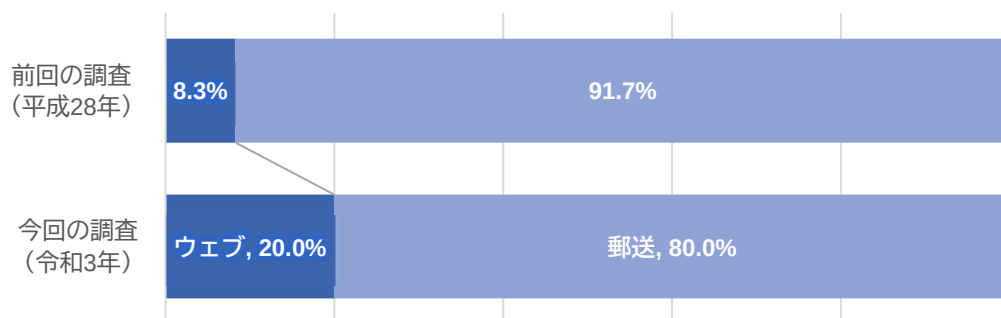


図 B-3-2: 回答方法：前回調査との比較

B.4. 情報通信サービスを取り巻く状況

B.4.1. 情報化・デジタル化の関心度・認知度

情報化、デジタル化に関する用語の認知度を聞いた（問5）。

（回答数：585）

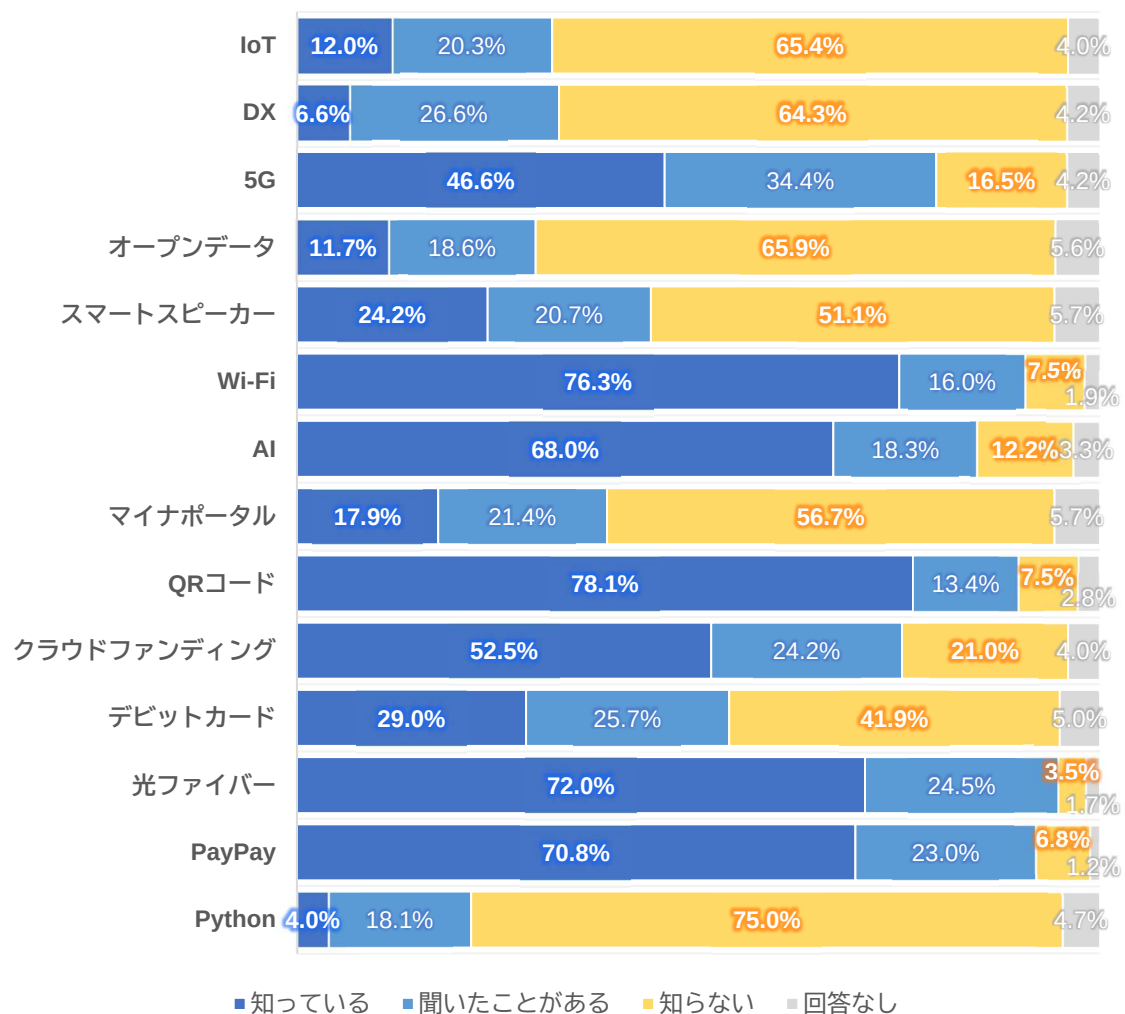


図 B-4-1-1: 情報化・デジタル化に関するキーワードの関心度・認知度

生活の中で触れることが多いと考えられる言葉の認知度は高いが、オープンデータ活用、マイナンバーカード（マイナポータル）に対する認知度が低いことがうかがえる。

キーワードの認知度の高さに応じて配点し、合計点の高い人を A、低い人を E として分類した。

年代別の回答者数の分布

	計	～10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代～	回答なし
計	585	5	33	38	84	107	157	151	1	9
A	49	1	7	5	8	14	9	5		
B	130	1	10	10	34	26	30	19		
C	214	2	14	19	31	47	58	39		4
D	116	1	2	2	9	16	37	47		2
E	76			2	2	4	23	41	1	3
A	8.4%	20.0%	21.2%	13.2%	9.5%	13.1%	5.7%	3.3%	0.0%	0.0%
B	22.2%	20.0%	30.3%	26.3%	40.5%	24.3%	19.1%	12.6%	0.0%	0.0%
C	36.6%	40.0%	42.4%	50.0%	36.9%	43.9%	36.9%	25.8%	0.0%	44.4%
D	19.8%	20.0%	6.1%	5.3%	10.7%	15.0%	23.6%	31.1%	0.0%	22.2%
E	13.0%	0.0%	0.0%	5.3%	2.4%	3.7%	14.6%	27.2%	100.0%	33.3%

図 B-4-1-2: 情報化・デジタル化に関するキーワードの関心度・認知度：年代別

60 歳代以上で、関心度・認知度が低い人が多いことが読み取れる。高齢者に配慮した情報発信や施策展開が必要と考えられる。

B.4.2. 利用している情報通信機器

利用している情報通信機器について聞いた（問 6）。

（回答数：585、複数回答）

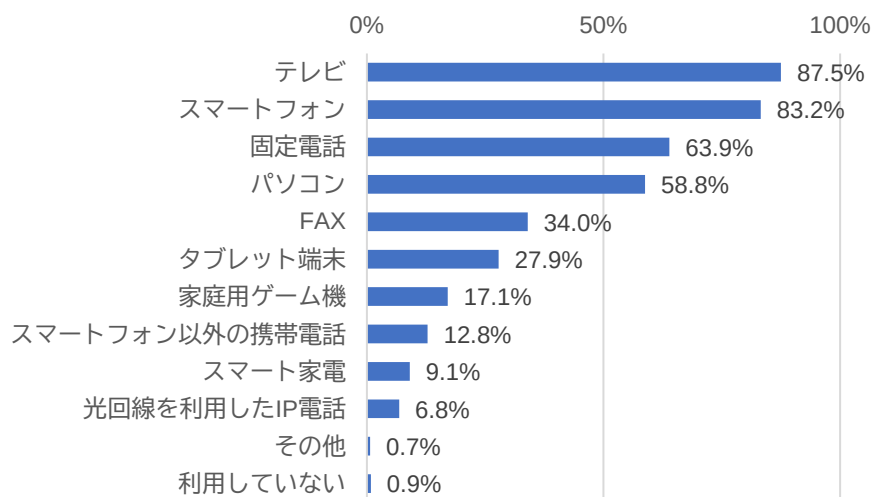


図 B-4-2-1: 利用している情報通信機器

利用している情報通信機器を年代別に集計したものを示す。

(注：下図では、携帯電話はスマートフォン以外の携帯電話を表す。)

	計	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上	回答なし
回答者数	585	5	33	38	84	107	157	151	1	9
パソコン	344	1	27	26	59	76	95	55		5
タブレット	163	1	12	21	39	35	34	21		
スマートフォン	487	5	33	38	79	102	125	98		7
携帯電話	75			1	10	6	26	29		3
固定電話	374		7	11	40	75	115	119		7
IP電話（光）	40		2	1	5	8	11	12		1
FAX	199		4	6	28	45	64	51		1
テレビ	512	3	26	32	66	102	135	140		8
スマート家電	53		4	8	12	9	13	6		1
家庭用ゲーム機	100	3	16	18	31	20	6	4		2
その他	4						2	2		
利用していない	5					1	2	1	1	
パソコン	58.8%	20.0%	81.8%	68.4%	70.2%	71.0%	60.5%	36.4%	0.0%	55.6%
タブレット	27.9%	20.0%	36.4%	55.3%	46.4%	32.7%	21.7%	13.9%	0.0%	0.0%
スマートフォン	83.2%	100.0%	100.0%	100.0%	94.0%	95.3%	79.6%	64.9%	0.0%	77.8%
携帯電話	12.8%	0.0%	0.0%	2.6%	11.9%	5.6%	16.6%	19.2%	0.0%	33.3%
固定電話	63.9%	0.0%	21.2%	28.9%	47.6%	70.1%	73.2%	78.8%	0.0%	77.8%
IP電話（光）	6.8%	0.0%	6.1%	2.6%	6.0%	7.5%	7.0%	7.9%	0.0%	11.1%
FAX	34.0%	0.0%	12.1%	15.8%	33.3%	42.1%	40.8%	33.8%	0.0%	11.1%
テレビ	87.5%	60.0%	78.8%	84.2%	78.6%	95.3%	86.0%	92.7%	0.0%	88.9%
スマート家電	9.1%	0.0%	12.1%	21.1%	14.3%	8.4%	8.3%	4.0%	0.0%	11.1%
家庭用ゲーム機	17.1%	60.0%	48.5%	47.4%	36.9%	18.7%	3.8%	2.6%	0.0%	22.2%
その他	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%
利用していない	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.3%	0.7%	100.0%	0.0%

図 B-4-2-2: 利用している情報通信機器：年代別

利用しているモバイル端末（持ち運びができる機器）について聞いた（問7）。

（回答数：585、複数回答）

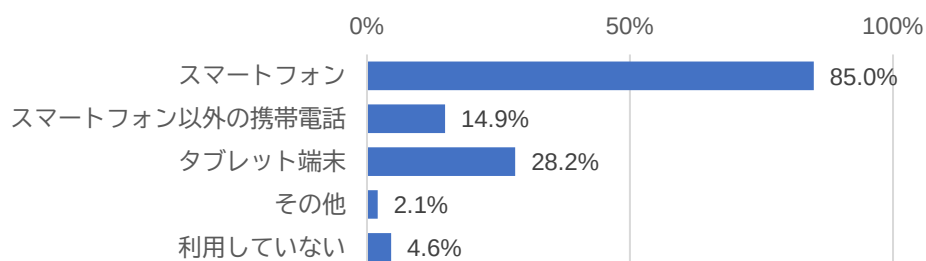


図 B-4-2-3: 利用しているモバイル端末

利用しているモバイル端末について、前回調査（平成 28 年度、回答数 621）と比較すると、スマートフォンの利用が増え、スマートフォン以外の携帯電話の利用が減っていることが分かる。

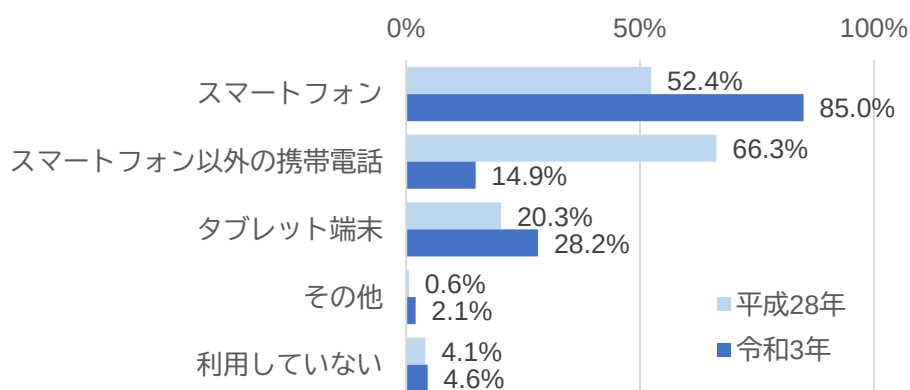


図 B-4-2-4: 利用しているモバイル端末：前回調査との比較

全国調査³との比較を示す。

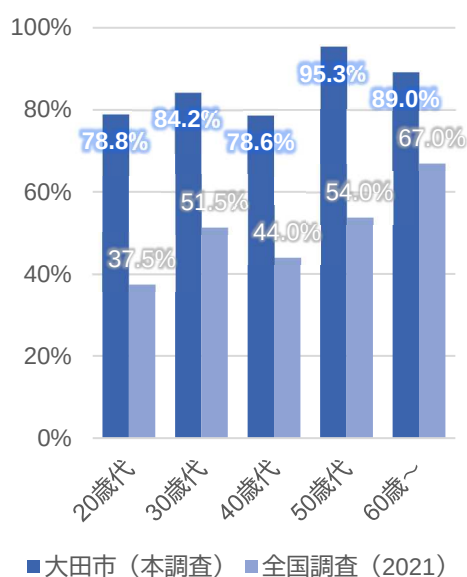


図 B-4-2-5: テレビ

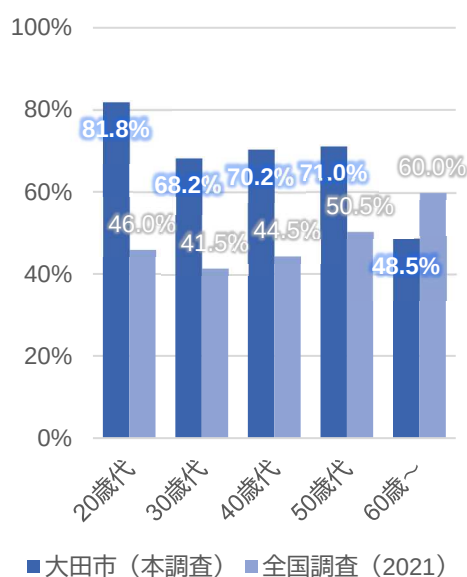


図 B-4-2-6: パソコン
（ただし、全国調査はノート PC）

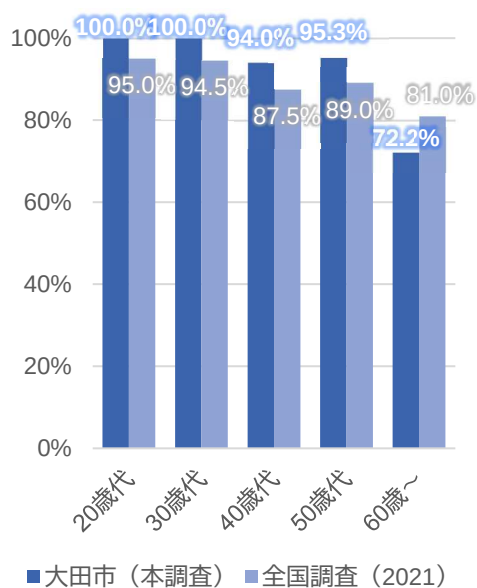


図 B-4-2-7: スマートフォン

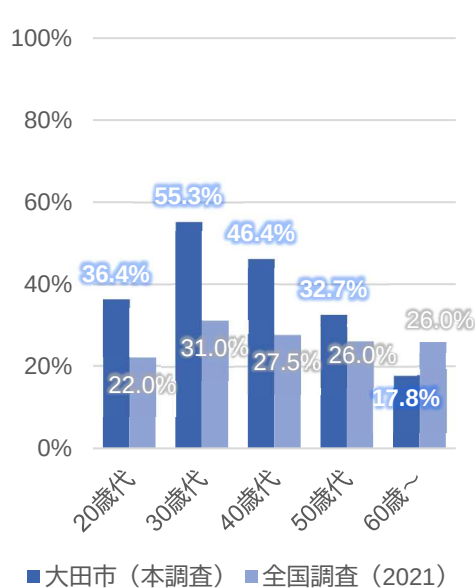


図 B-4-2-8: タブレット

³ 総務省（2021）「ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」

B.4.3. インターネットの利用

インターネットへの接続方法

インターネットへの接続方法を聞いた（問 8）。

（回答数：585、複数回答）

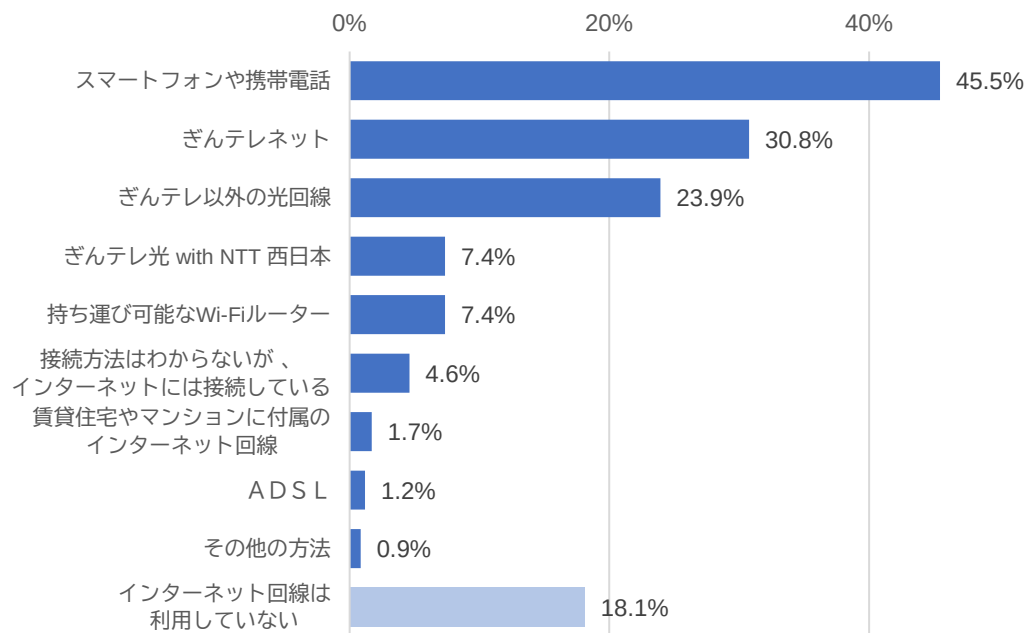


図 B-4-3-1: インターネットへの接続方法

前回調査との比較

インターネット接続の利用について前回調査（平成 28 年）と比較すると、インターネット接続を利用している人が増えていることが分かる。

（回答数：平成 28 年 614、令和 3 年 585）

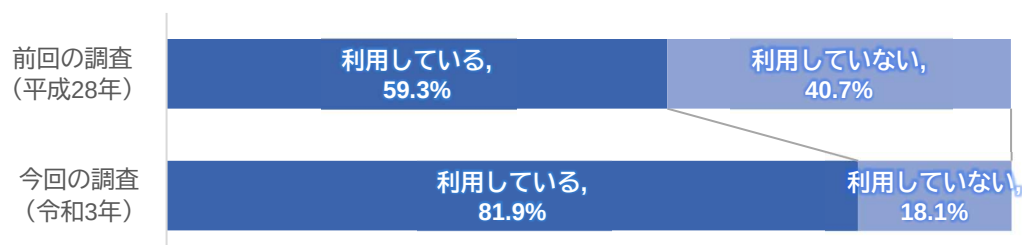


図 B-4-3-2: インターネット回線利用率：前回調査との比較

インターネットへの接続方法について、前回調査と比較するとスマートフォンや携帯電話による接続が大きく伸びている。なお、前回調査では「携帯端末等」としていた選択肢を今回の調査では「スマートフォンや携帯電話」、「持ち運び可能なWi-Fiルーター」とした。

(回答数：平成28年 364、令和3年 479)

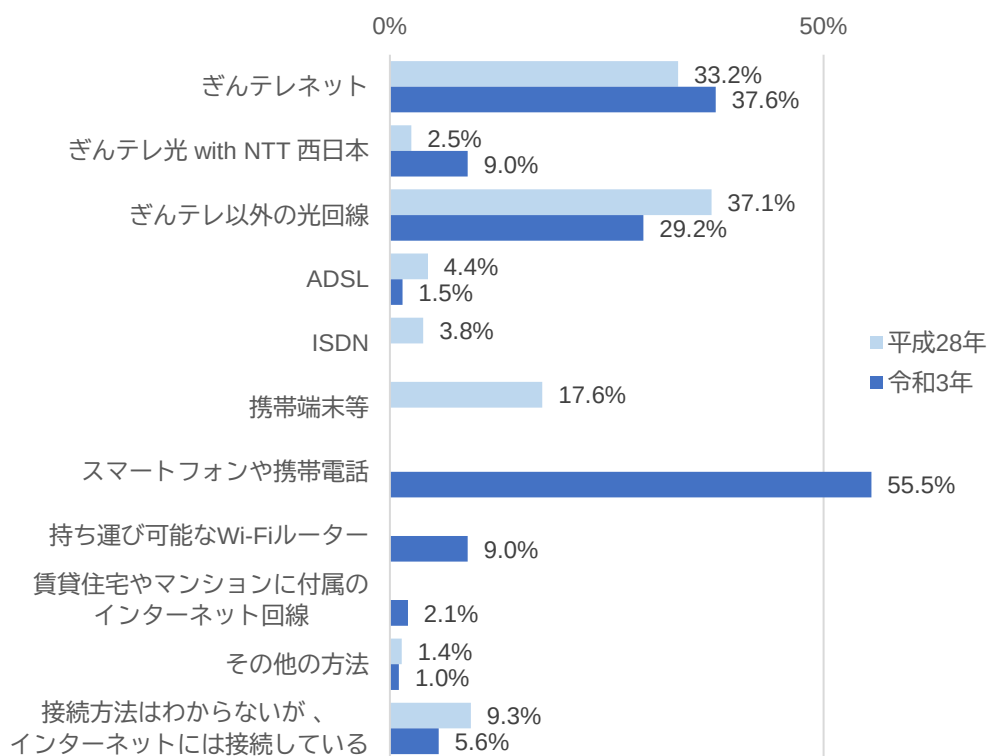


図 B-4-3-3: インターネット接続方法の変化：前回調査との比較

インターネットの利用場所

インターネットを利用している人に、主にインターネットを利用する場所を聞いた（問 9）。

（回答数：479、一つだけ選択）

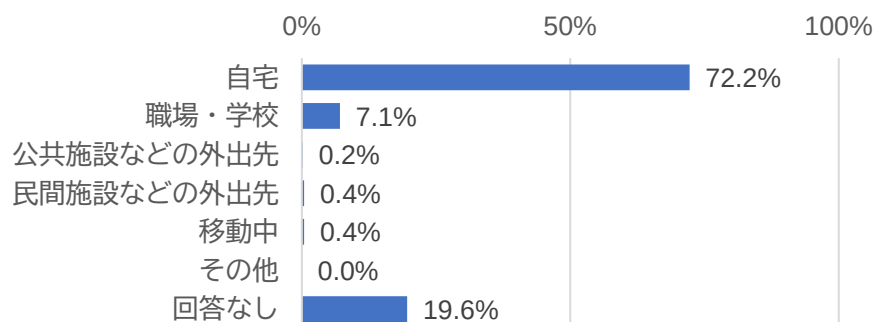


図 B-4-3-4: 主にインターネットを利用する場所

インターネットを利用する中での不安や不満

インターネットを利用している人に、インターネットを利用する中での不安や不満を聞いた（問 10）。

（回答数：479、3 つまで選択）

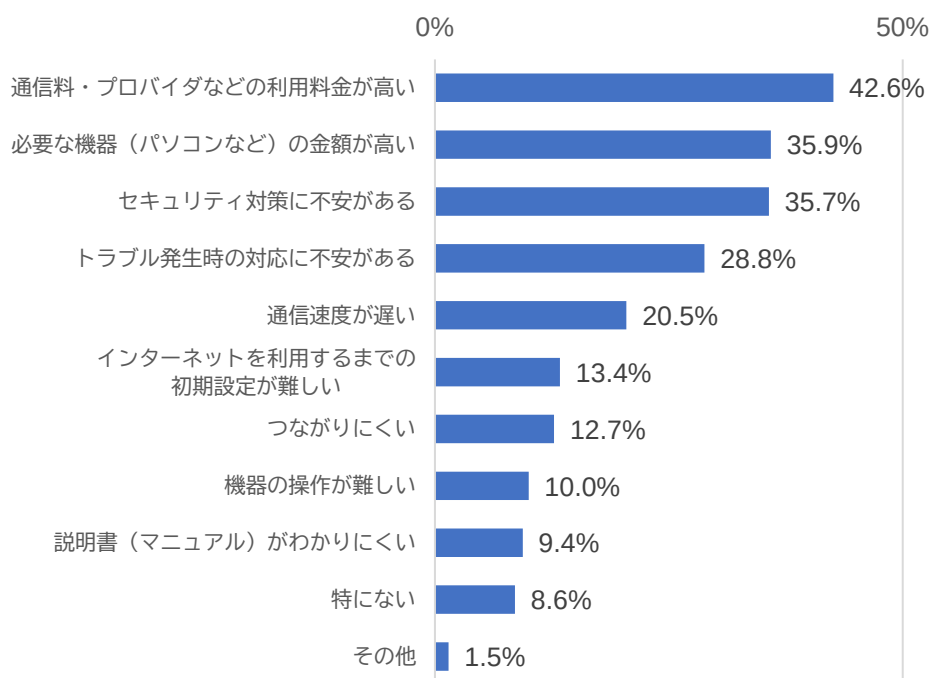


図 B-4-3-5: インターネットを利用する中での不安・不満

セキュリティ対策

インターネットを利用している人に、セキュリティ対策を聞いた（問 11）。

（回答数：479、1 つ選択）

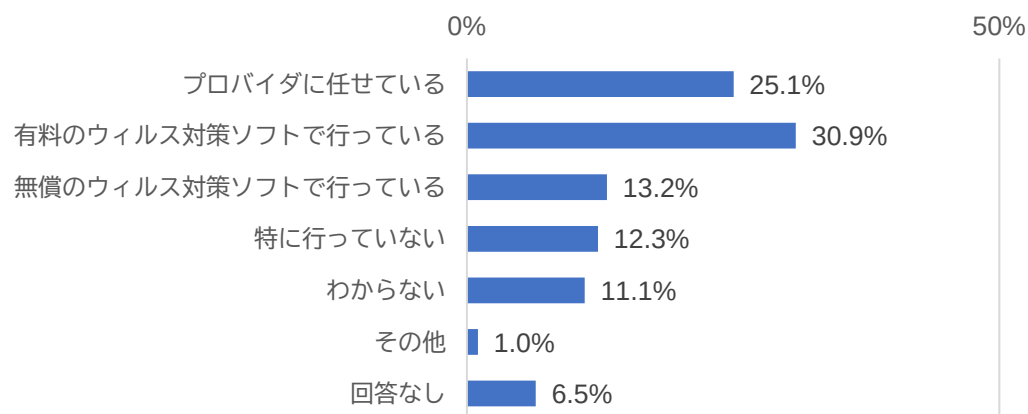


図 B-4-3-6: セキュリティ対策

インターネットの利用目的

インターネットの主な利用目的を聞いた（問 12）。

（回答数：479、4 つまで選択）

	回答数	比率
インターネットショッピング	187	39.0%
メッセージングサービス（LINE、Facebook Messenger、電子メールなど）	182	38.0%
情報検索・ニュース	180	37.6%
動画配信視聴（YouTube、AmazonPrime、Netflix、優酷（Youku）など）	179	37.4%
地図・ナビゲーション（駅探、Googleマップ、百度地図など）	130	27.1%
SNS（Facebook、Twitter、Instagram、TikTok、Clubhouseなど）	90	18.8%
支払い・決済（クレジットカード・デビットカード）	76	15.9%
QRコード決済（PayPay、LINE Pay、楽天ペイなど）	65	13.6%
音楽配信視聴（Apple Music、Spotify、Amazon Musicなど）	54	11.3%
予定管理・カレンダー	46	9.6%
ソーシャルゲーム・オンラインゲーム	46	9.6%
オークション・フリマ（ヤフオク！、メルカリ、ラクマなど）	34	7.1%
公的手続き（e-Tax、マイナポータル、自治体の電子申請サービスなど）	33	6.9%
チケット予約	28	5.8%
オンライン会議・テレビ電話	27	5.6%
電子書籍・電子コミック	26	5.4%
健康管理・運動記録	21	4.4%
ファイル共有	15	3.1%
株式取引・オンラインバンキング	14	2.9%
オンラインイベント・講座などの視聴	13	2.7%
新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）	12	2.5%
テレワーク	12	2.5%
学校のオンライン授業	6	1.3%
オンライン飲み会・食事会	0	0.0%
食事の代行配達サービス	0	0.0%
その他	5	1.0%

図 B-4-3-7: インターネットの利用目的

インターネット回線を利用しない理由

インターネット回線を利用していないと回答した人に、その理由を聞いた（問 17）。
（回答数：106、3 つまで選択）

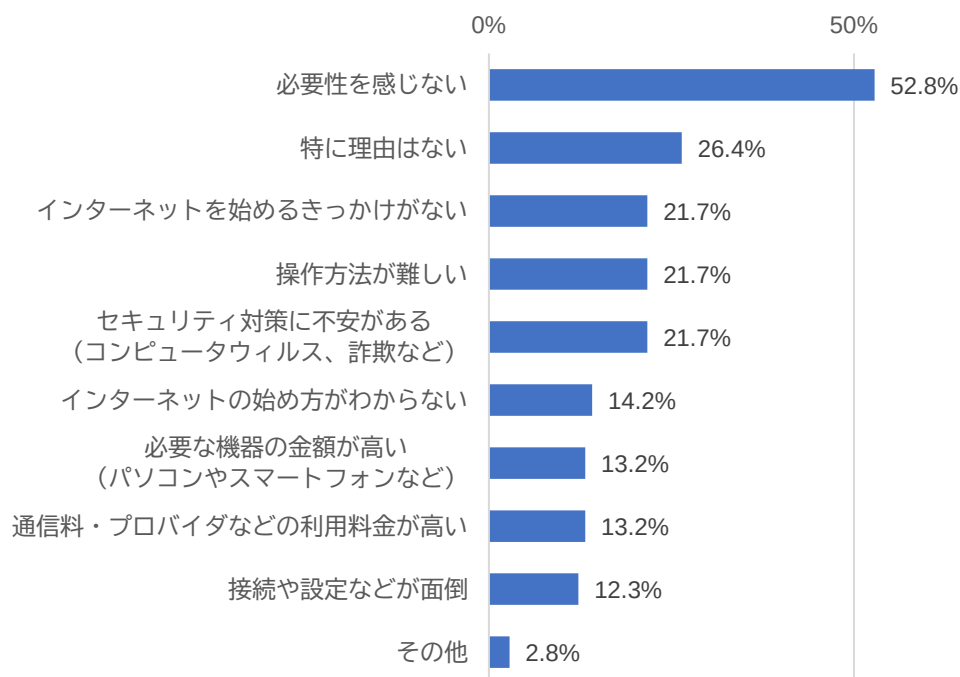


図 B-4-3-8: インターネット回線を利用しない理由

インターネット回線の「必要性を感じない」と回答した人（56 人）の年齢分布を以下に示す。

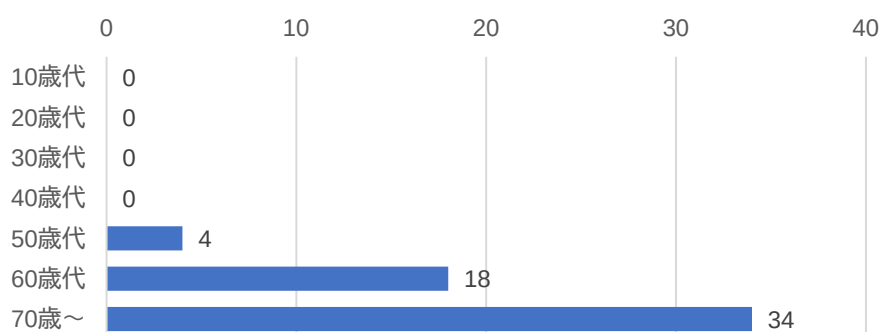


図 B-4-3-9: 必要性を感じないと回答した人の年齢分布

前回調査（平成 28 年、回答数 250）との比較では、料金の高さ、インターネットの始め方がわからないことを理由にする人は減っている。必要性を感じないとする人の比率は同程度であった。

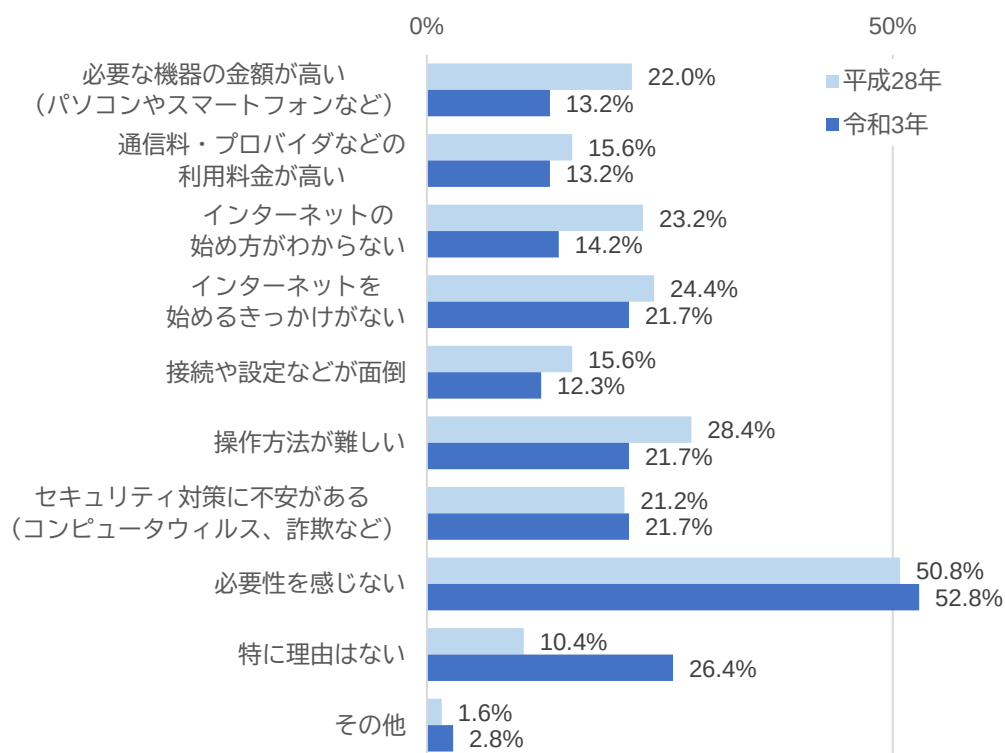


図 B-4-3-10: インターネット回線を利用しない理由：前回調査との比較

今後のインターネット回線利用の意向

インターネット回線を利用していないと回答した人に、今後の利用の意向を聞いた（問 18）。

（回答数：106、1 つ選択）

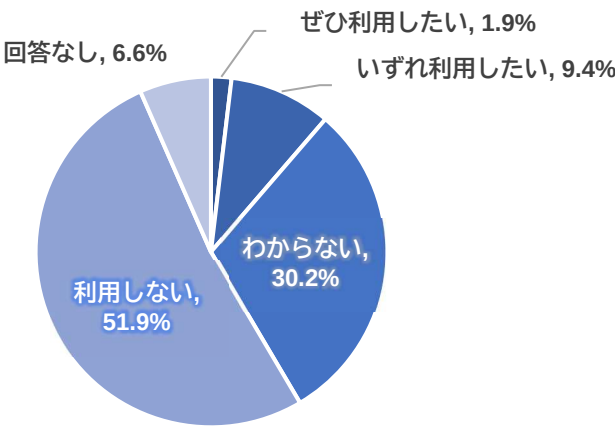


図 B-4-3-11: 今後のインターネット回線利用の意向

年齢別に見ると、インターネット回線を利用していない人は 50 歳代以上の人が多いが、「利用しない」としている人が 60 歳代、70 歳代で多い。50 歳代では「わからない」と回答している人が 57%あり、働きかけ次第でインターネットを利用するようになる可能性がある。

	計	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上	回答なし
計	106	1	0	1	4	7	28	62	1	2
ぜひ利用したい	2				1			1		
いずれ利用したい	10				1		5	4		
利用しない	55				1	3	18	32	1	
わからない	32	1		1		4	5	20		1
回答なし	7				1			5		1
ぜひ利用したい	1.9%	0.0%		0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%
いずれ利用したい	9.4%	0.0%		0.0%	25.0%	0.0%	17.9%	6.5%	0.0%	0.0%
利用しない	51.9%	0.0%		0.0%	25.0%	42.9%	64.3%	51.6%	100.0%	0.0%
わからない	30.2%	100.0%		100.0%	0.0%	57.1%	17.9%	32.3%	0.0%	50.0%
回答なし	6.6%	0.0%		0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	8.1%	0.0%	50.0%

図 B-4-3-12: 今後のインターネット回線利用の意向：年代別

B.4.4. 電子メール

利用している電子メールアカウントについて聞いた（問 13）。

（回答数：479、すべて選択）

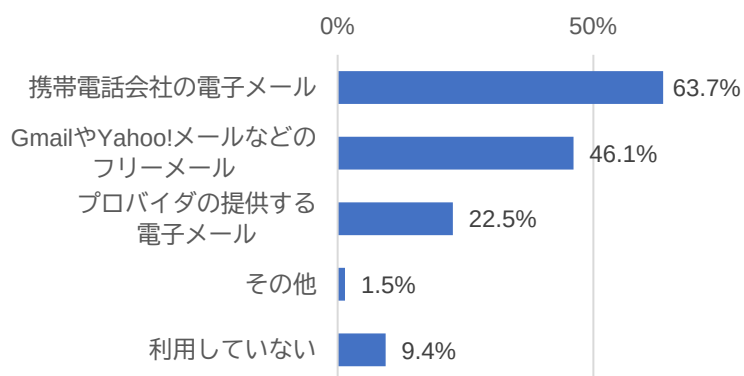


図 B-4-4-1: 電子メールの利用

B.4.5. SNS

普段利用している SNS

普段利用している SNS について聞いた（問 14）。

（回答数：479、すべて選択）

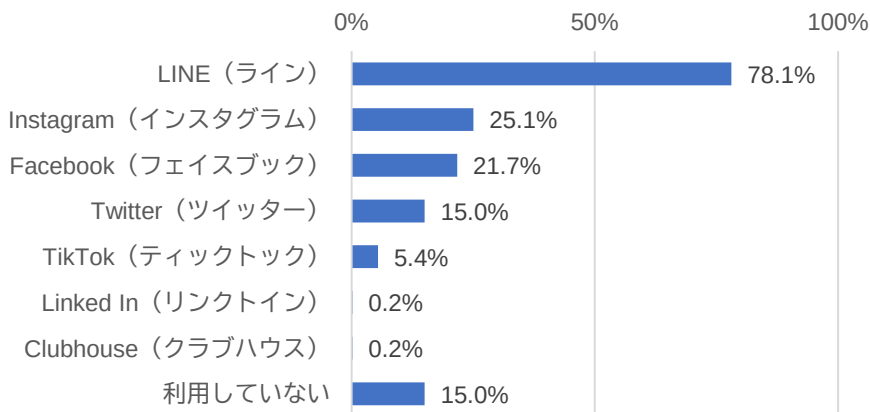


図 B-4-5-1: 利用している SNS

年齢別に見ると、年齢が高くなるほど LINE 以外の SNS を利用している人は少ない。
行政の情報発信で Facebook を用いても高齢者には届かないことが推測される。

	計	～10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代～	回答なし
いずれかを使っている人	386	4	32	36	74	86	101	49		4
Facebook	104		8	17	25	21	23	9		1
Twitter	72	1	23	11	15	15	4	3		
Instagram	120	3	24	22	30	24	10	6		1
TikTok	26	1	11	3	4	5	1	1		
Linked In	1					1				
LINE	374	4	31	35	73	85	97	45		4
Clubhouse	1							1		
Facebook	26.9%	0.0%	25.0%	47.2%	33.8%	24.4%	22.8%	18.4%		25.0%
Twitter	18.7%	25.0%	71.9%	30.6%	20.3%	17.4%	4.0%	6.1%		0.0%
Instagram	31.1%	75.0%	75.0%	61.1%	40.5%	27.9%	9.9%	12.2%		25.0%
TikTok	6.7%	25.0%	34.4%	8.3%	5.4%	5.8%	1.0%	2.0%		0.0%
Linked In	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%
LINE	96.9%	100.0%	96.9%	97.2%	98.6%	98.8%	96.0%	91.8%		100.0%
Clubhouse	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%		0.0%

図 B-4-5-2: 利用している SNS : 年代別

SNS の利用目的

SNS の利用目的について聞いた（問 15）。

（回答数：407、2 つまで選択）

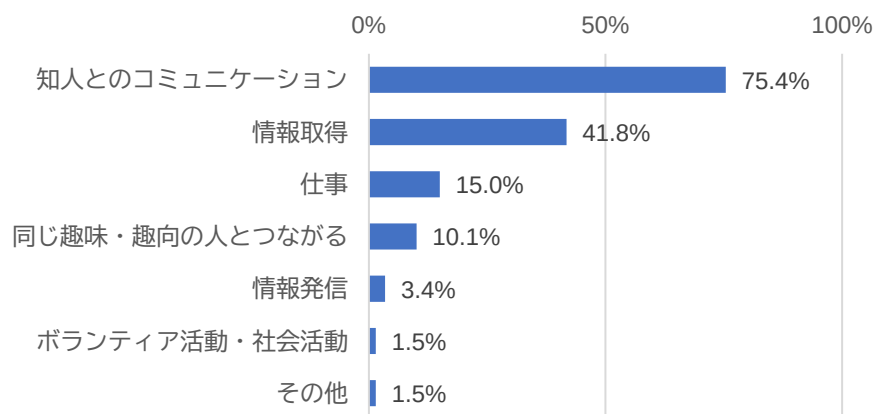


図 B-4-5-3：SNS の利用目的

前回調査（平成 28 年、回答数 241）との比較では、大きな変化は見られなかった。

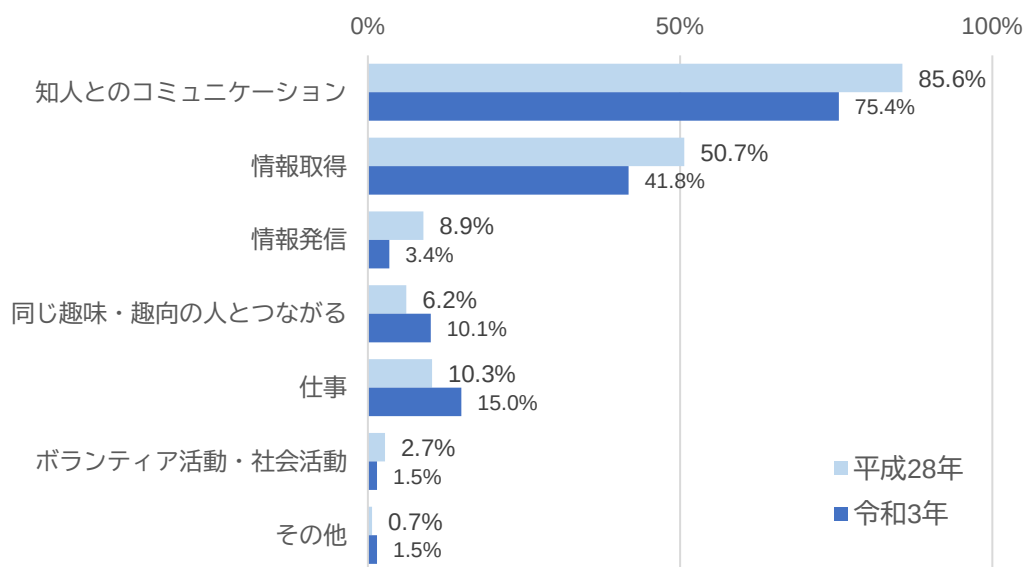


図 B-4-5-4: SNS の利用目的：前回調査との比較

SNS の利用頻度

SNS の利用頻度について聞いた（問 15）。

（回答数：380、1 つ選択）

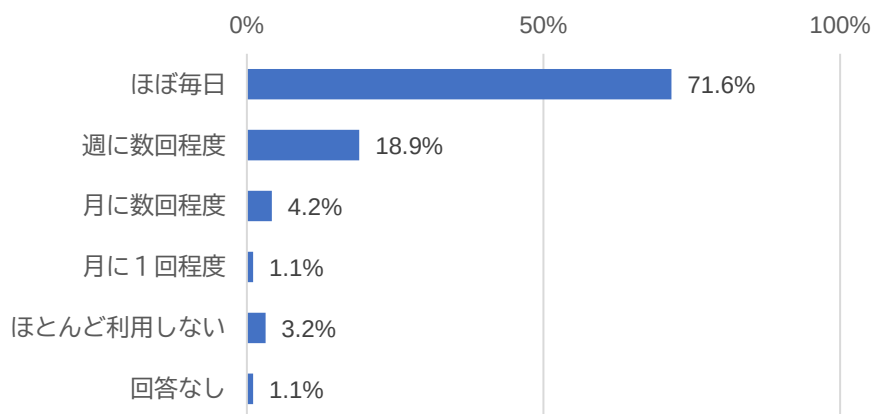


図 B-4-5-5: SNS の利用頻度

前回調査（平成 28 年、回答数 146）との比較では、大きな変化は見られなかった。

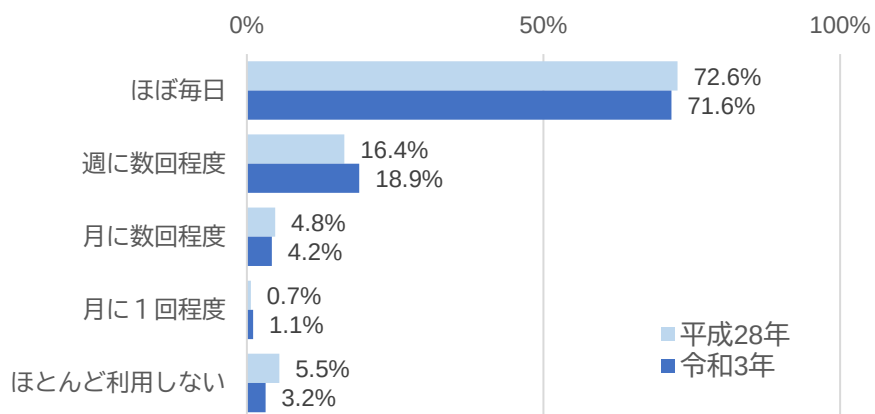


図 B-4-5-6: SNS の利用頻度：前回調査との比較

SNS の利用頻度を年齢別に見ると、若い世代では「ほぼ毎日」と回答する人が多く、高齢になるほど頻度が下がる傾向が見られる。

	計	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上	回答なし
計	380	4	32	36	75	86	98	45	0	4
ほぼ毎日	272	4	28	31	63	63	62	19		2
週に数回程度	72		3	5	5	21	24	13		1
月に数回程度	16		1		2		8	4		1
月に1回程度	4				2		1	1		
ほとんど利用しない	12				3	2	1	6		
回答なし	4						2	2		
ほぼ毎日	71.6%	100.0%	87.5%	86.1%	84.0%	73.3%	63.3%	42.2%		50.0%
週に数回程度	18.9%	0.0%	9.4%	13.9%	6.7%	24.4%	24.5%	28.9%		25.0%
月に数回程度	4.2%	0.0%	3.1%	0.0%	2.7%	0.0%	8.2%	8.9%		25.0%
月に1回程度	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	1.0%	2.2%		0.0%
ほとんど利用しない	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	2.3%	1.0%	13.3%		0.0%
回答なし	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	4.4%		0.0%

図 B-4-5-7: SNS の利用頻度：年代別

B.5. 個人情報に関する意識

どのような利用目的なら個人情報を提供してもよいと考えるかを聞いた（問 19）。

（回答数：585、すべて選択）

	回答数	比率
大規模災害などの緊急時や防災に関わる内容の場合	457	78.1%
国民の健康・福祉に関わる場合 （感染症対策、医療・新薬開発など）	270	46.2%
国家・国民の安全保障に関わる内容の場合 （テロ対策・防犯・犯罪捜査など）	215	36.8%
自分への経済的なメリットが受けられる （割引・ポイントやクーポン付与など）	153	26.2%
公共サービスの高品質化、利便性向上 （公的手続きの迅速化・公的サービス拡充など）	143	24.4%
自分へのサービスが向上する （自分に合った情報が得やすくなる、無料で使えるようになる、 追加サービスや機能が使えるようになるなど）	142	24.3%
利用目的に関わらず個人情報は提供したくない	110	18.8%
交通渋滞、道路や橋の老朽化対策などの社会課題解決	96	16.4%
地域振興・観光など地域経済の活性化に繋がる場合	68	11.6%
製品の機能向上やサービス品質の向上	26	4.4%
新商品や新しいサービスの開発に活用	25	4.3%
企業の経営方針の策定・判断やマーケティングへの活用	14	2.4%

図 B-5-1: 個人情報に関する意識

B.6. 新型コロナウイルス感染症の影響

新たに利用するようになったサービス

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって新たに利用するようになったサービスはあるかを聞いた（問 20）。

（回答数：585、4 つまで選択）

	回答数	比率
新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）	74	12.6%
オンライン会議・テレビ電話	70	12.0%
動画配信視聴（YouTube、AmazonPrime、Netflix、優酷（Youku）など）	46	7.9%
情報検索・ニュース	46	7.9%
QRコード決済（PayPay、LINE Pay、楽天ペイなど）	43	7.4%
インターネットショッピング	43	7.4%
オンラインイベント・講座などの視聴	34	5.8%
支払い・決済（クレジットカード・デビットカード）	28	4.8%
メッセージングサービス（LINE、Facebook Messenger、電子メールなど）	28	4.8%
公的手続き（e-Tax、マイナポータル、自治体の電子申請サービスなど）	26	4.4%
健康管理・運動記録	19	3.2%
SNS（Facebook、Twitter、Instagram、TikTok、Clubhouseなど）	18	3.1%
テレワーク	16	2.7%
オークション・フリマ（ヤフオク！、メルカリ、ラクマなど）	15	2.6%
地図・ナビゲーション（駅探、Googleマップ、百度地図など）	14	2.4%
予定管理・カレンダー	11	1.9%
オンライン飲み会・食事会	10	1.7%
学校のオンライン授業	9	1.5%
チケット予約	8	1.4%
音楽配信視聴（Apple Music、Spotify、Amazon Musicなど）	8	1.4%
ソーシャルゲーム・オンラインゲーム	5	0.9%
ファイル共有	4	0.7%
食事の代行配達サービス	4	0.7%
電子書籍・電子コミック	2	0.3%
その他	2	0.3%
株式取引・オンラインバンキング	0	0.0%
新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、利用するようになったサービスはない	307	52.5%

図 B-6-1: 新たに利用するようになったサービス

B.7. 今後利用したいサービス

今後、利用したいサービスを聞いた（問 21）。

（回答数：585、4 つまで選択）

	回答数	比率
公的手続き（e-Tax、マイナポータル、自治体の電子申請サービスなど）	119	20.3%
情報検索・ニュース	90	15.4%
インターネットショッピング	88	15.0%
動画配信視聴（YouTube、AmazonPrime、Netflix、優酷（Youku）など）	78	13.3%
QRコード決済（PayPay、LINE Pay、楽天ペイなど）	77	13.2%
メッセージングサービス（LINE、Facebook Messenger、電子メールなど）	65	11.1%
地図・ナビゲーション（駅探、Googleマップ、百度地図など）	63	10.8%
支払い・決済（クレジットカード・デビットカード）	41	7.0%
健康管理・運動記録	39	6.7%
新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）	34	5.8%
SNS（Facebook、Twitter、Instagram、TikTok、Clubhouseなど）	33	5.6%
オンラインイベント・講座などの視聴	30	5.1%
オークション・フリマ（ヤフオク！、メルカリ、ラクマなど）	30	5.1%
音楽配信視聴（Apple Music、Spotify、Amazon Musicなど）	26	4.4%
食事の代行配達サービス	25	4.3%
チケット予約	25	4.3%
オンライン会議・テレビ電話	21	3.6%
電子書籍・電子コミック	20	3.4%
テレワーク	18	3.1%
予定管理・カレンダー	17	2.9%
株式取引・オンラインバンキング	11	1.9%
ソーシャルゲーム・オンラインゲーム	10	1.7%
学校のオンライン授業	9	1.5%
オンライン飲み会・食事会	9	1.5%
ファイル共有	8	1.4%
その他	4	0.7%
今後も利用したいと思うサービスはない	165	28.2%

図 B-7-1: 今後利用したいサービス

B.8. 大田市の情報化・デジタル化

B.8.1. 行政情報の取得

必要な行政情報をどこから取得しているかを聞いた（問 22）。

（回答数：575、2 つまで選択）

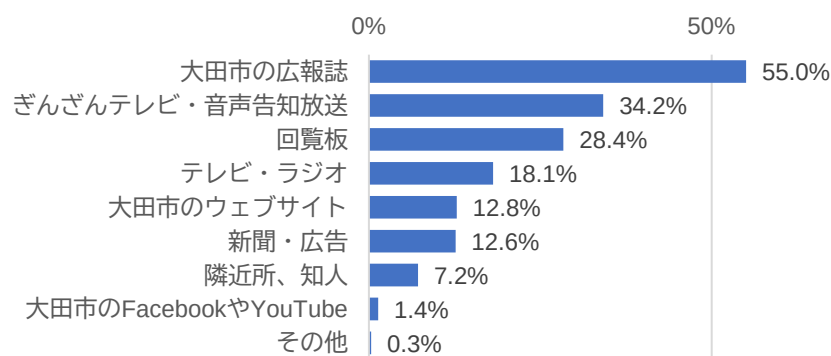


図 B-8-1-1: 行政情報の取得

前回調査（平成 28 年、回答数 620）と比べるとウェブサイトの比率が高くなっている。

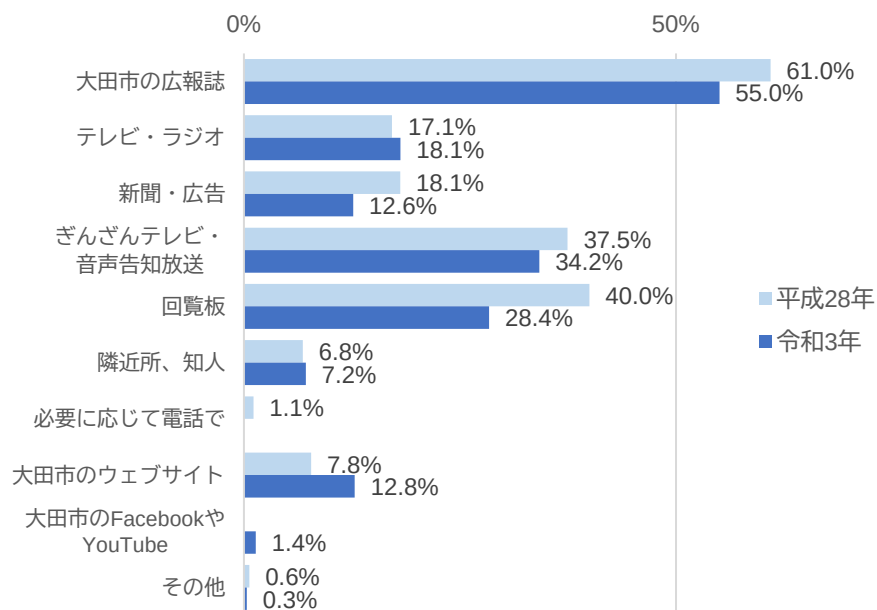


図 B-8-1-2: 行政情報の取得：前回調査との比較

行政情報の取得：年代別

	計	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上	回答なし
計	585	5	33	38	84	107	157	151	1	9
大田市の広報誌	322		7	18	50	64	85	95	1	2
テレビ・ラジオ	106	2	8	10	12	19	31	23		1
新聞・広告	74		4	2	14	11	21	19		3
ざんざんテレビ・音声告知放送	200	1	8	16	23	38	62	48		4
回覧板	166	2	3	9	22	28	44	55	1	2
隣近所、知人	42	2	7	5	10	4	9	5		
大田市のウェブサイト	75		11	9	18	17	11	9		
大田市のFacebookやYouTube	8			1	2	2	3			
その他	2		2							
大田市の広報誌	55.0%	0.0%	21.2%	47.4%	59.5%	59.8%	54.1%	62.9%	100.0%	22.2%
テレビ・ラジオ	18.1%	40.0%	24.2%	26.3%	14.3%	17.8%	19.7%	15.2%	0.0%	11.1%
新聞・広告	12.6%	0.0%	12.1%	5.3%	16.7%	10.3%	13.4%	12.6%	0.0%	33.3%
ざんざんテレビ・音声告知放送	34.2%	20.0%	24.2%	42.1%	27.4%	35.5%	39.5%	31.8%	0.0%	44.4%
回覧板	28.4%	40.0%	9.1%	23.7%	26.2%	26.2%	28.0%	36.4%	100.0%	22.2%
隣近所、知人	7.2%	40.0%	21.2%	13.2%	11.9%	3.7%	5.7%	3.3%	0.0%	0.0%
大田市のウェブサイト	12.8%	0.0%	33.3%	23.7%	21.4%	15.9%	7.0%	6.0%	0.0%	0.0%
大田市のFacebookやYouTube	1.4%	0.0%	0.0%	2.6%	2.4%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.3%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図 B-8-1-3: 行政情報の取得：年代別

B.8.2. 大田市のインターネットによる情報提供

大田市の情報提供について見たことのあるものを聞いた（問 23）。

（回答数：575、すべて選択）

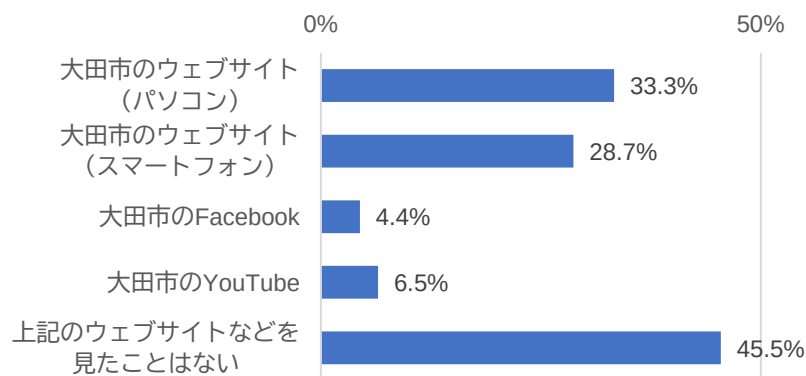


図 B-8-2-1: 大田市の情報発信で見たことがあるもの

年齢別に見ると、若い世代ではウェブサイト（スマートフォン）の閲覧が多く、40 歳代で同程度、50 歳代以上ではウェブサイト（パソコン）の比率が高い。Facebook、YouTube は 20 歳代、30 歳代で見たことがあると回答する人が 10～15%程度だった。

	計	～10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代～	回答なし
計	585	5	33	38	84	107	157	151	1	9
大田市のウェブサイト（パソコン）	195	1	8	11	43	40	61	29		2
大田市のウェブサイト（スマートフォン）	168	2	18	21	41	33	36	16		1
大田市のFacebook	26		5	6	5	5	4	1		
大田市のYouTube	38		4	5	8	6	12	3		
上記のウェブサイトなどを見たことはない	266	3	13	11	22	45	68	98	1	5
大田市のウェブサイト（パソコン）	33.3%	20.0%	24.2%	28.9%	51.2%	37.4%	38.9%	19.2%	0.0%	22.2%
大田市のウェブサイト（スマートフォン）	28.7%	40.0%	54.5%	55.3%	48.8%	30.8%	22.9%	10.6%	0.0%	11.1%
大田市のFacebook	4.4%	0.0%	15.2%	15.8%	6.0%	4.7%	2.5%	0.7%	0.0%	0.0%
大田市のYouTube	6.5%	0.0%	12.1%	13.2%	9.5%	5.6%	7.6%	2.0%	0.0%	0.0%
上記のウェブサイトなどを見たことはない	45.5%	60.0%	39.4%	28.9%	26.2%	42.1%	43.3%	64.9%	100.0%	55.6%

図 B-8-2-2: 大田市の情報発信で見たことがあるもの：年代別

B.8.3. 大田市の施策を進めるうえで情報化すべき分野

大田市の施策を進めるうえで、主にどの分野の情報化を推進すべきと思うかを聞いた（問 24）。

（回答数：585、3 つまで選択）

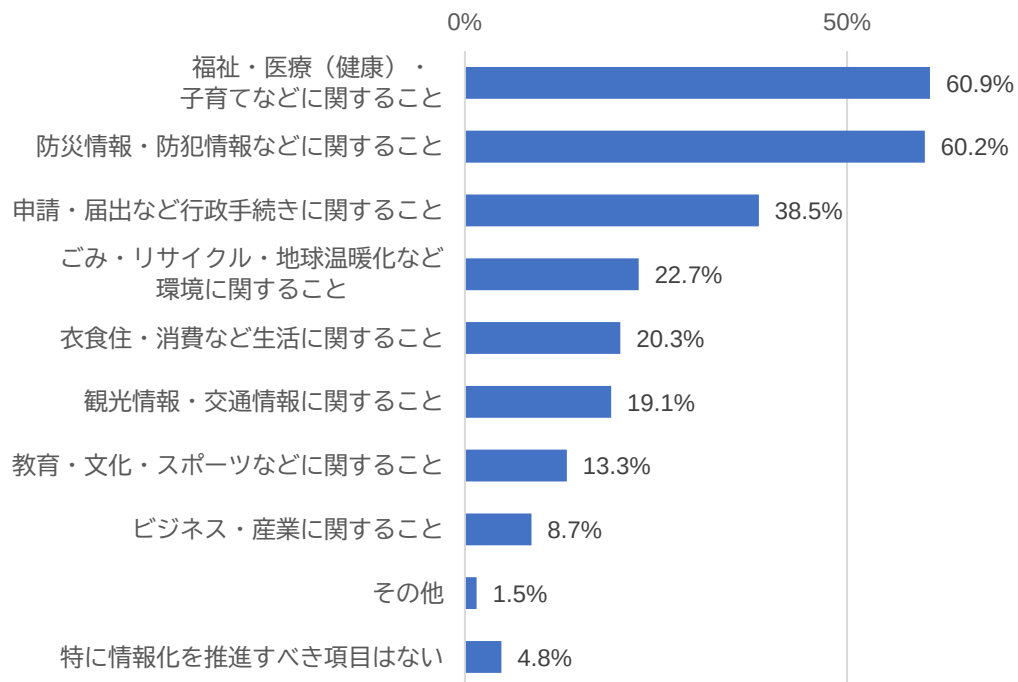


図 B-8-3-1: 大田市の施策を進めるうえで情報化すべき分野

主にどの分野の情報化を推進すべきと思うか、前回調査（平成 28 年、回答数 622）との比較を示す。

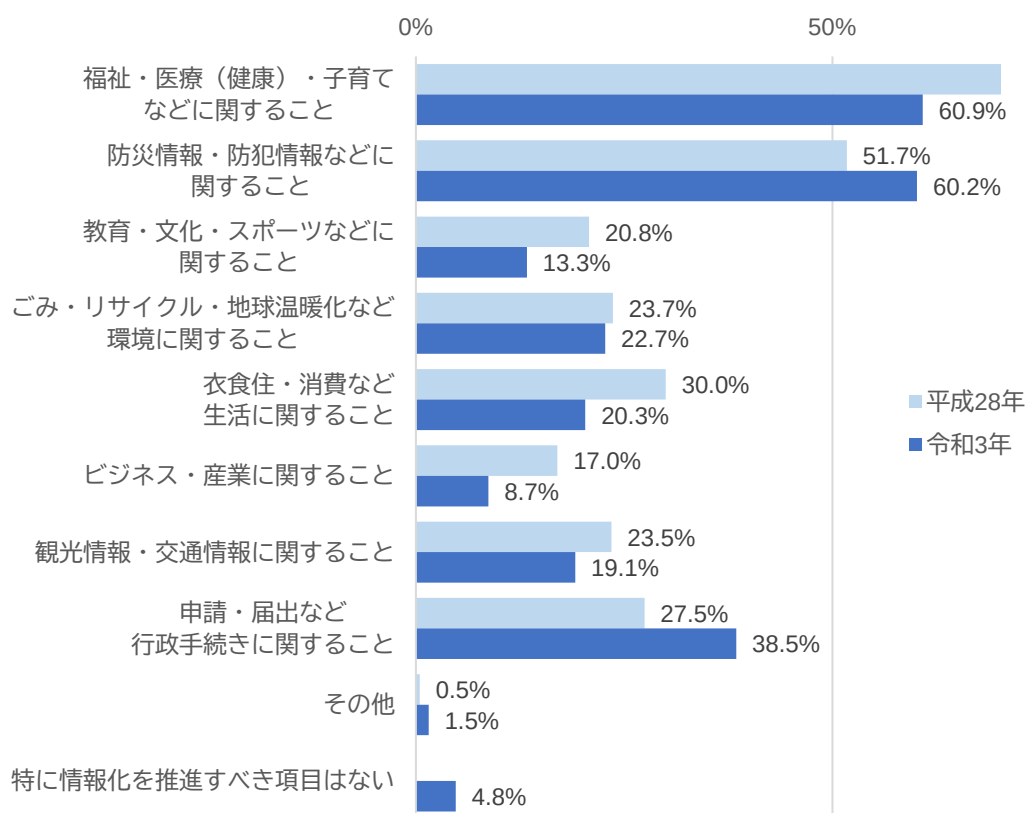


図 B-8-3-2: 大田市の施策を進めるうえで情報化すべき分野：前回調査との比較

B.8.4. 情報化推進にあたり、行政が重点を置くべきこと

大田市の情報化推進にあたり、行政はどのようなことに重点を置くべきだと思うかを聞いた（問 25）。

（回答数：585、2 つまで選択）

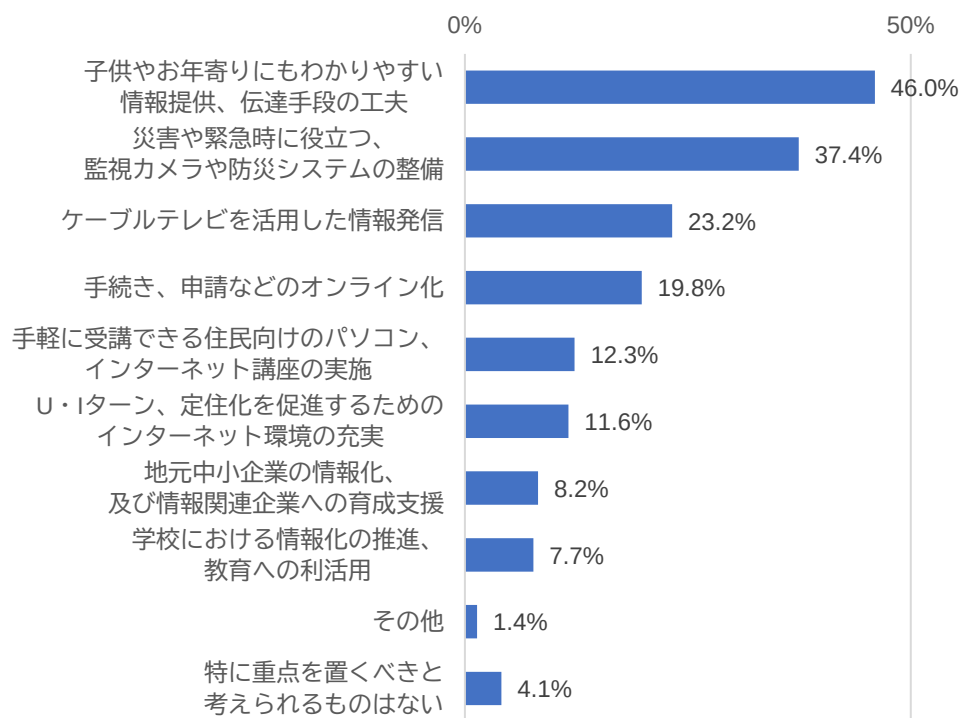


図 B-8-4-1: 情報化推進にあたり、行政が重点を置くべきこと

年齢別に見ると、60歳代以上で「子供やお年寄りにわかりやすい情報提供、伝達手段の工夫」「ケーブルテレビを活用した情報発信」の比率が高くなっている。

	計	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上	回答なし
計	585	5	33	38	84	107	157	151	1	9
手軽に受講できる住民向けのパソコン、インターネット講座の実施	72	1	4	6	8	6	27	20		
ケーブルテレビを活用した情報発信	136	1	4	7	10	22	40	50	1	1
地元中小企業の情報化、及び情報関連企業への育成支援	48	2	4	5	13	10	7	7		
U・イターン、定住化を促進するためのインターネット環境の充実	68	1	6	6	10	15	18	9		3
学校における情報化の推進、教育への利活用	45		6	8	9	7	8	7		
子供やお年寄りにわかりやすい情報提供、伝達手段の工夫	269	2	9	11	40	48	74	81		4
災害や緊急時に役立つ、監視カメラや防災システムの整備	219	1	11	13	34	45	58	52	1	4
手続き、申請などのオンライン化	116		11	14	21	23	31	15		1
その他	8			1		1	3	3		
特に重点を置くべきと考えられるものはない	24	1	1		3	7	4	7		1
手軽に受講できる住民向けのパソコン、インターネット講座の実施	12.3%	20.0%	12.1%	15.8%	9.5%	5.6%	17.2%	13.2%	0.0%	0.0%
ケーブルテレビを活用した情報発信	23.2%	20.0%	12.1%	18.4%	11.9%	20.6%	25.5%	33.1%	100.0%	11.1%
地元中小企業の情報化、及び情報関連企業への育成支援	8.2%	40.0%	12.1%	13.2%	15.5%	9.3%	4.5%	4.6%	0.0%	0.0%
U・イターン、定住化を促進するためのインターネット環境の充実	11.6%	20.0%	18.2%	15.8%	11.9%	14.0%	11.5%	6.0%	0.0%	33.3%
学校における情報化の推進、教育への利活用	7.7%	0.0%	18.2%	21.1%	10.7%	6.5%	5.1%	4.6%	0.0%	0.0%
子供やお年寄りにわかりやすい情報提供、伝達手段の工夫	46.0%	40.0%	27.3%	28.9%	47.6%	44.9%	47.1%	53.6%	0.0%	44.4%
災害や緊急時に役立つ、監視カメラや防災システムの整備	37.4%	20.0%	33.3%	34.2%	40.5%	42.1%	36.9%	34.4%	100.0%	44.4%
手続き、申請などのオンライン化	19.8%	0.0%	33.3%	36.8%	25.0%	21.5%	19.7%	9.9%	0.0%	11.1%
その他	1.4%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.9%	1.9%	2.0%	0.0%	0.0%
特に重点を置くべきと考えられるものはない	4.1%	20.0%	3.0%	0.0%	3.6%	6.5%	2.5%	4.6%	0.0%	11.1%

図 B-8-4-2: 情報化推進にあたり、行政が重点を置くべきこと：年代別

前回調査（平成 28 年、回答数 620）との比較では、「子供やお年寄りにもわかりやすい情報提供、伝達手段の工夫」など、全体的に比率が下がっているものが多いが、「災害や緊急時時役立つ、監視カメラや防災システムの整備」の比率が上がっている。

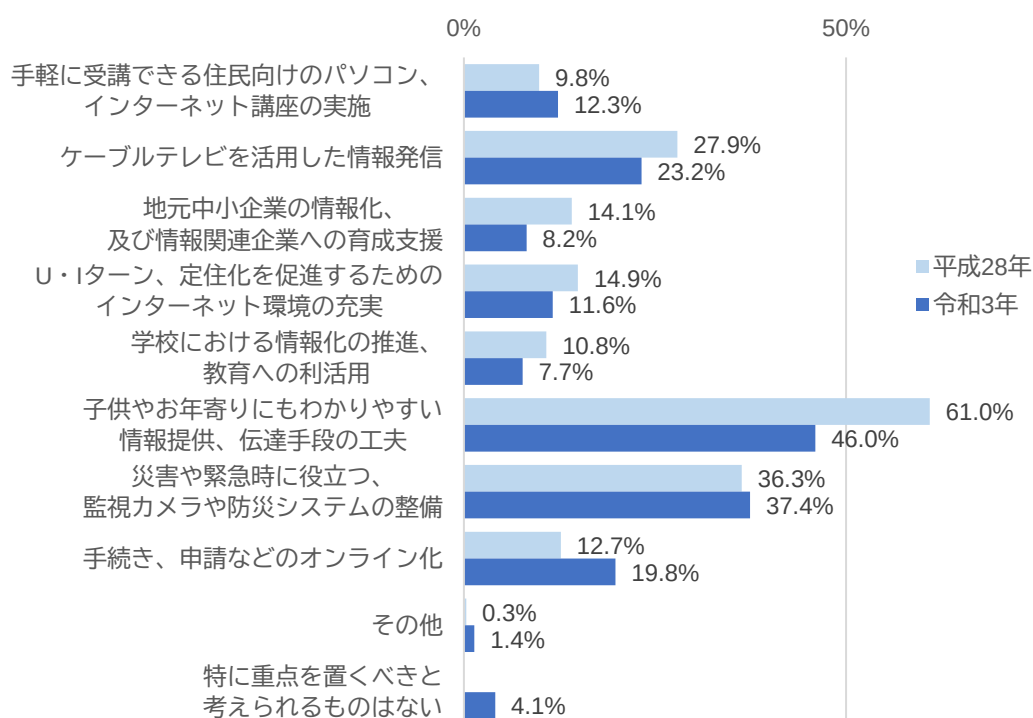


図 B-8-4-3: 情報化推進にあたり、行政が重点を置くべきこと：前回調査との比較

B.8.5. 情報化の進展による懸念

行政や地域の情報化の進行によって懸念することを聞いた（問 26）。

（回答数：585、3 つまで選択）

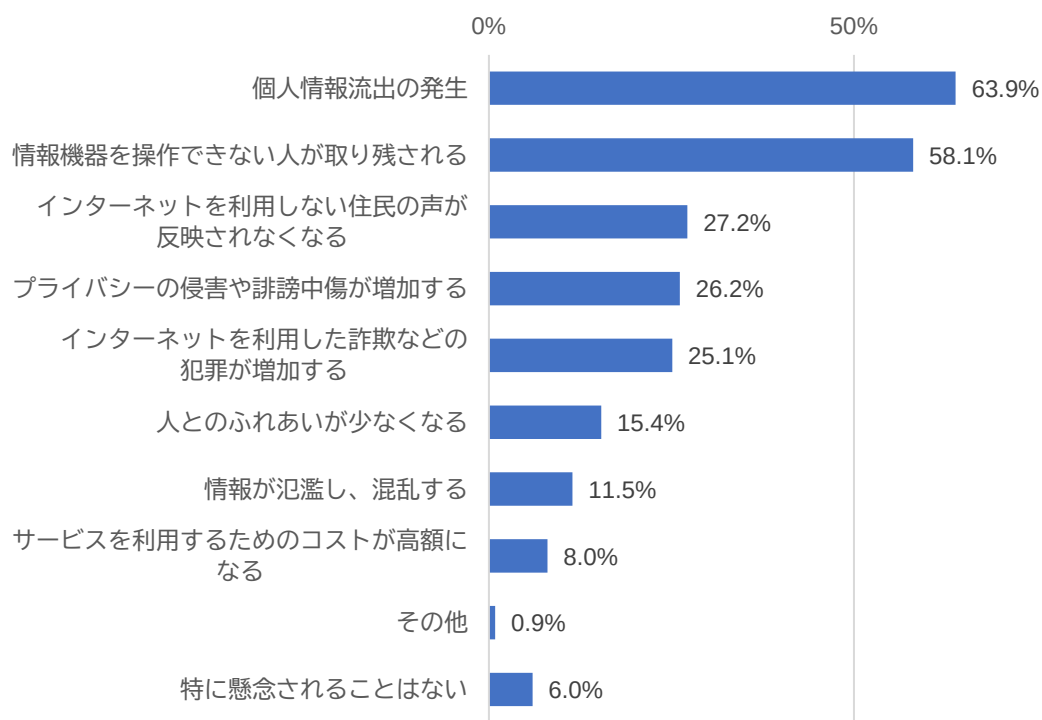


図 B-8-5-1: 情報化の進展による懸念

年代別に見ると、50 歳代以上で「情報機器を操作できない人が取り残される」と回答した人の比率が高くなっている。

	計	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上	回答なし
計	585	5	33	38	84	107	157	151	1	9
個人情報流出の発生	374	3	20	28	58	69	108	84		4
人とのふれあいが少なくなる	90	1	8	3	11	19	15	32		1
情報機器を操作できない人が取り残される	340	2	13	18	41	66	102	92		6
プライバシーの侵害や誹謗中傷が増加する	153	1	11	12	28	28	37	36		
インターネットを利用しない住民の声が反映されなくなる	159	1	7	7	21	28	54	38		3
インターネットを利用した詐欺などの犯罪が増加する	147	3	10	12	27	26	37	31		1
情報が氾濫し、混乱する	67		6	8	10	12	21	10		
サービスを利用するためのコストが高額になる	47	1	4	4	6	10	11	10		1
その他	5			1			2	2		
特に懸念されることはない	35		2		5	8	6	13	1	
個人情報流出の発生	63.9%	60.0%	60.6%	73.7%	69.0%	64.5%	68.8%	55.6%	0.0%	44.4%
人とのふれあいが少なくなる	15.4%	20.0%	24.2%	7.9%	13.1%	17.8%	9.6%	21.2%	0.0%	11.1%
情報機器を操作できない人が取り残される	58.1%	40.0%	39.4%	47.4%	48.8%	61.7%	65.0%	60.9%	0.0%	66.7%
プライバシーの侵害や誹謗中傷が増加する	26.2%	20.0%	33.3%	31.6%	33.3%	26.2%	23.6%	23.8%	0.0%	0.0%
インターネットを利用しない住民の声が反映されなくなる	27.2%	20.0%	21.2%	18.4%	25.0%	26.2%	34.4%	25.2%	0.0%	33.3%
インターネットを利用した詐欺などの犯罪が増加する	25.1%	60.0%	30.3%	31.6%	32.1%	24.3%	23.6%	20.5%	0.0%	11.1%
情報が氾濫し、混乱する	11.5%	0.0%	18.2%	21.1%	11.9%	11.2%	13.4%	6.6%	0.0%	0.0%
サービスを利用するためのコストが高額になる	8.0%	20.0%	12.1%	10.5%	7.1%	9.3%	7.0%	6.6%	0.0%	11.1%
その他	0.9%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%
特に懸念されることはない	6.0%	0.0%	6.1%	0.0%	6.0%	7.5%	3.8%	8.6%	100.0%	0.0%

図 B-8-5-2: 情報化の進展による懸念：年代別

前回調査（平成 28 年、回答数 600）と比較すると、「個人情報の流出の懸念」「プライバシーの侵害や誹謗中傷が増加する」「インターネットを利用した詐欺などの犯罪が増加する」の比率が高くなっている。

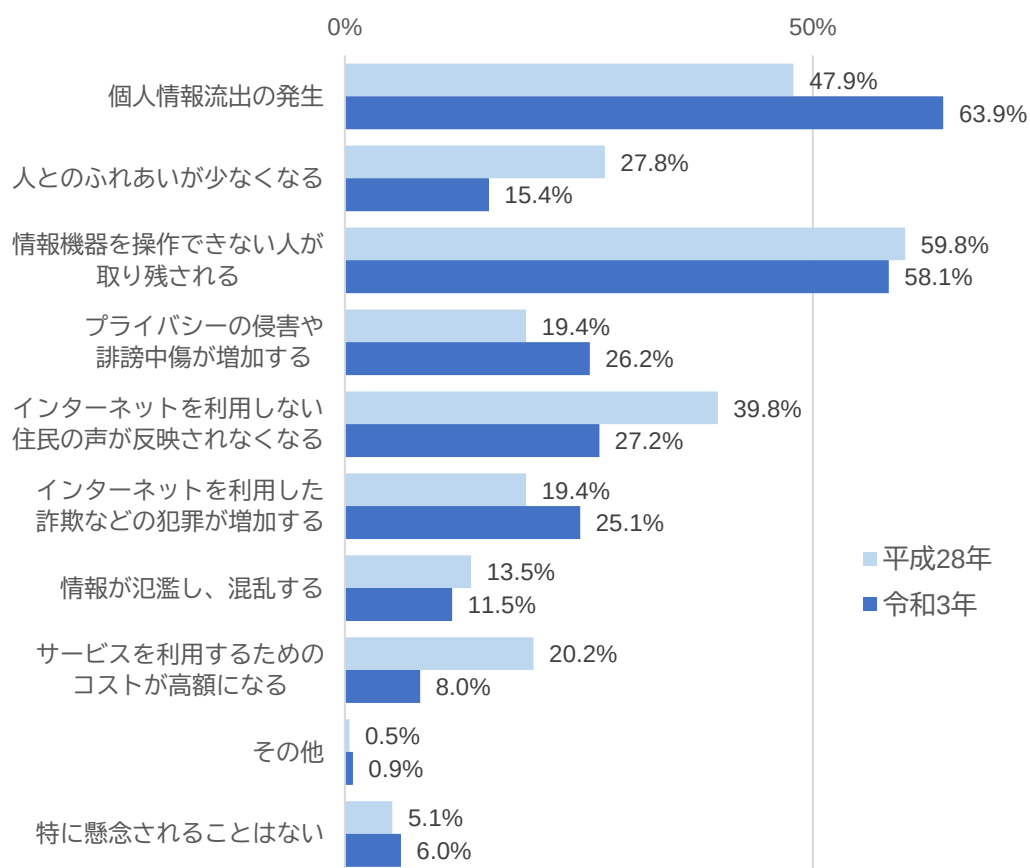


図 B-8-5-3: 情報化の進展による懸念：前回調査との比較

B.8.6. 大田市の電子申請サービスの認知度

大田市が提供している、インターネットを通して公共施設の予約や申請が行える電子申請サービス『しまね施設予約サービス』『しまね電子申請サービス』を知っているかを聞いた（問 27）。

（回答数：585、1 つ選択）

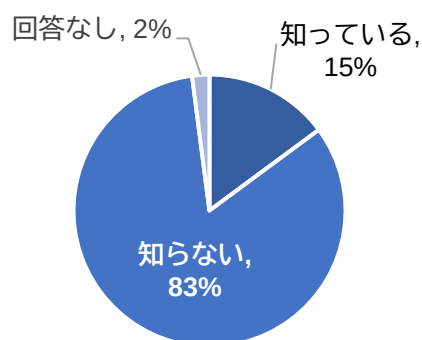


図 B-8-6-1: 大田市の電子申請サービスの認知度

前回調査（平成 28 年、回答数 600）よりも知っていると回答した人の割合が少なかった。

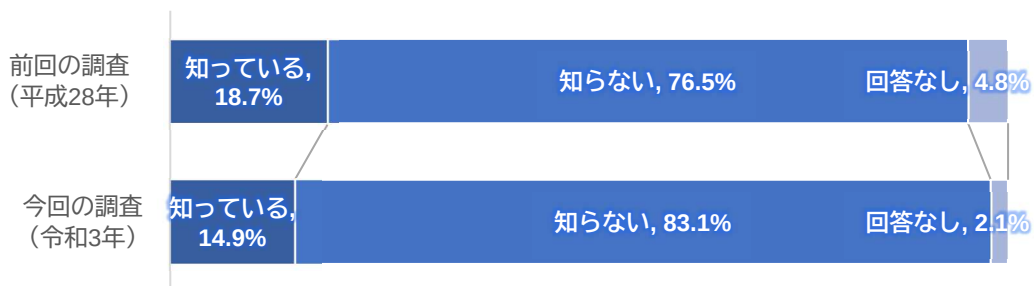


図 B-8-6-2: 大田市の電子申請サービスの認知度：前回調査との比較

利用したことのある大田市の電子申請サービス

大田市の電子申請サービスを知っていると回答した人に、利用したことがあるサービスを聞いた（問 28）。

（回答数：87、すべて選択）

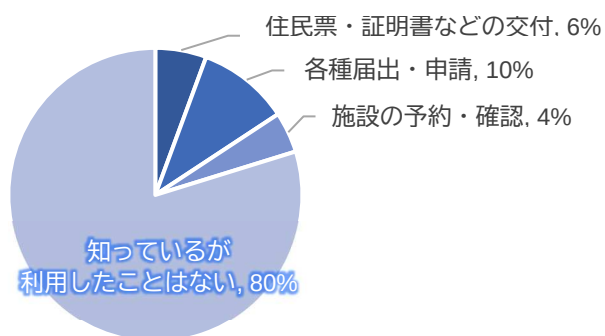


図 B-8-6-3: 利用したことのある大田市の電子申請サービス

大田市の電子申請サービスを利用したことがない理由

大田市の電子申請サービスを知っているが利用したことがないと回答した人に、その理由を聞いた（問 29）。

（回答数：71、すべて選択）

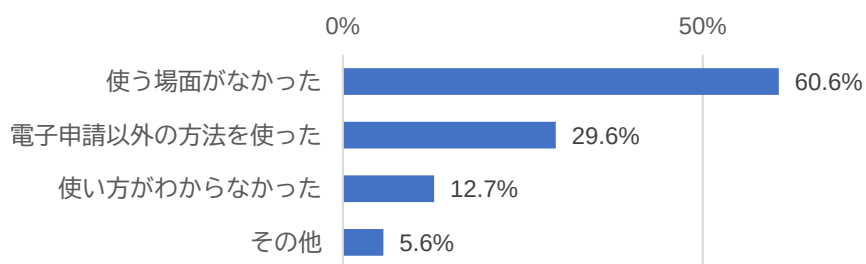


図 B-8-6-4: 大田市の電子申請サービスを利用したことがない理由

大田市の電子申請サービスを利用した感想

大田市の電子申請サービスを利用したことがある人に、その感想を聞いた（問 30）。

（自由記述）

- 便利
- 電話予約やハガキの送付等せずにインターネットで予約ができて便利でした。
- 利用者に寄り添っていないシステム。
- 不便に思う点は特になかった。
- 暗証番号を忘れがちで面倒。
- 8 時 30 分～17 時 15 分までという時間にしばられなくてよい。
- 自分が何を入力していたのか（提出）確認でき、残せるようにしてほしい。見返したい時があるので。
- 他自治体と同じ。
- 便利である。

B.8.7. 大田市のデジタル化の状況

大田市の情報化、デジタル化について、どのように感じているか聞いた（問 31）。

（回答数：585、1 つ選択）

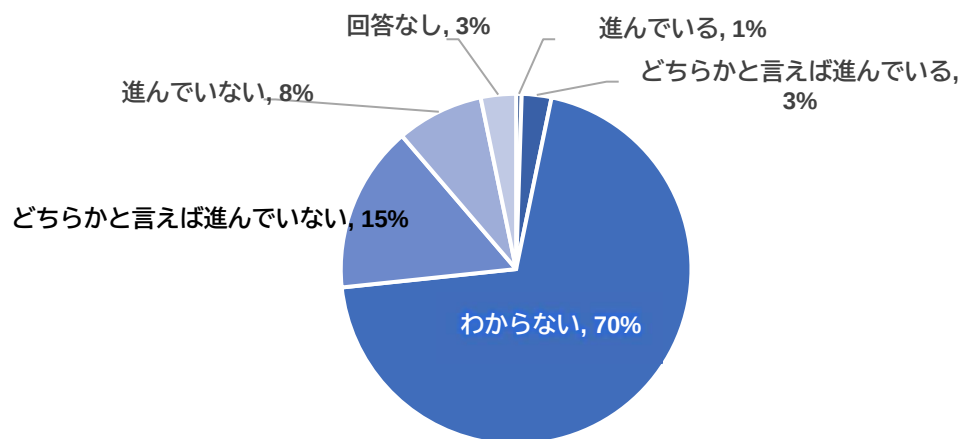


図 B-8-7-1: 大田市のデジタル化をどう感じているか

大田市の情報化、デジタル化が進んでいない理由

大田市の情報化、デジタル化について「進んでいない」「どちらかと言えば進んでいない」と回答した人に、その理由を聞いた（問 32）。

（回答数：137、すべて選択）

	回答数	比率
利用する人のデジタルに対する理解度が進んでいないから	80	58.4%
デジタルサービスを利用するための十分な機能を備えた情報端末が一人ひとりに行きわたっていないから	66	48.2%
様々な分野において情報化やデジタル部分の業務利活用が不十分だから	54	39.4%
情報セキュリティやプライバシー漏えいへの不安があるから	46	33.6%
通信インフラが不十分だから	42	30.7%
利用者がデジタルに対する抵抗感を持っているから	41	29.9%
インターネットを利用するための費用が高いから	32	23.4%
インターネットを利用するための通信プランが分かりにくいから	31	22.6%
直接会う方が良いと思う人がいるから	21	15.3%
デジタルによる生活や各種手続きが不便だから	21	15.3%
デジタル化を推進するための改革が大変そうだから	11	8.0%
その他	3	2.2%
わからない	7	5.1%

図 B-8-7-2: 大田市の情報化、デジタル化が進んでいない理由

B.8.8. 大田市の情報化、デジタル化に関する意見

大田市の情報化、デジタル化について、意見を自由記述で聞いた（問 33）。

[以下、回答を記載のまま掲載する。]

- HP がもっと分かりやすいものにしてほしい
- 教育の情報化、デジタル化から始めるべきだと考える。
- こういう調査物は国から降りた予算や命令でされているのだとは承知しますが、これらが市民向けにきちんと情報公開されたことは無いと思います。市の職員が種々の市政の活性化を本気で進める手段として AI を活用する方法を模索するか、その辺りから真摯に取り組んで頂ければと思います。
- 現在の銀テレではなく、例えばテレビをつけただけで情報が入ってくる様な整備が欲しい。又、情報を受け取るのに料金が必要では、不平等な社会になる為、賛成出来ない
- スピード
- 冷たい言い方ですが世間の中心は若者なので年配層の意見を聞いてたらいつまで経ってもデジタル化なんか出来ないと思います。
- 誰にでもわかりやすいもの。特に高齢者が戸惑うことがないようなものがよいと思います。
- 市からの情報提供について、例えば配布物は電子化できないか。配布を希望する世帯のみにする。回覧は廃止にしてほしい。記録が手元に残らない。市のウェブサイトを見つけた事があるが、もっとわかりやすくないかと思う。
- マイナンバーカードを使ったコンビニでの住民票の取得など出雲や松江でできていることが大田市でできておらず遅れを感じている
- 大田市外との地域差、また市内での地域差・個人差が出ないようにして、推進してほしいです。
- 大田市民全員に、漏れ無く、分かりやすい情報提供をお願いしたいです。
- 電動車椅子使用で外出や文字入力も大変難しい者にとってスマホ利用は助かる。封書投函も難しい。
- もっともっとやることはあるはず
- パソコンで解答可能と言うのであれば大田市のホームページの分かりやすいところにリンクぐらい設けるべきではないでしょうか。ここの記入欄が一行だけの表示で使いにくい。大田市の情報化、デジタル化が具体的にどう言うものなのか全く見えない、アンケートの設問も全国的によくあるありきたりなものばかりです。もっと大田市のための設問は作れなかったのでしょうか？大田市は情報化、デジタル化で何をどうしたいのでしょうか？

- どんどん進めて下さい
- 老人も多くかなり細やかな指導や操作のしやすさが必要であると思います
- 国も同じことが言えますが、情報の流出が何より怖いです。いくらセキュリティが強くてその上に行くハッカーの存在が怖いです。
- PC などからの情報入手以外に、ぎんざんテレビや音声告知システムをもっと活用いただけたら有難く思います。
- 財政脆弱を理由に進捗しないのでは
- 大田市の情報化、デジタル化が意外と進んでいることに気付かされた。市報などを十分に見ていなかったなあ、すみません。
- デジタル化することは、大変良いことだと思うが、年齢的に操作方法が難しいと思いなかなかついていけなく、取り残されるのではと不安にもなる。
- 一つ言えることは、職員の方が地域の方に出向いて意見を聞くことが少なくなるような気がする。こちらに帰って 10 年になるけど、一度も自治体の方に出向いて意見を聞くといった事がない（害獣の事など、計算だけならアホでも出来る）。
- インターネットやデジタル化など便利で良いが、今の自分には必ず必要とは思えない。若い世代なら便利にでき、楽しみ方もいろいろあると思う。
- なんとなく便利になるようだと感じます。不安は山ほどあります。顔を合わさず手続きが完了するのは高齢者にとっておまかせ的な寂しさがあります。
- 高齢になると、デジタル化はなかなかじめない。
- デジタル化と言っても、一部の人しか出来ないと思う。税に関することなど分からないことがあっても、知っている人、知らない人とで得する人とそうではない人がいるようにデジタル化の前にするべきことがあるのでは？高齢者にとっては、特に不安です。
- 自分は機械の事が苦手なので、分かりやすい説明をしてほしい。
- スマートフォン、パソコンではなくケーブルテレビを活用して、情報発信。行政への申請等ができるようになると思う。
- 課が違うことですが、どうにかありませんか。草、木、ツタ、枯れ葉、情報デジタル化も大切ですが、そんなお金があるなら掃除してください。市の土地、もっと綺麗に
- 早く進めて欲しい
- 一応、スマートフォンを使っていますが、分からないことだらけです。正しく安全に使う為の講習会などあれば嬉しいです。デジタル化がもっと身近なものになれば嬉しいです。
- デジタル化、良いことと考えるのはどうか。自治会内にも SNS とは無関係という人が結構いらっしやと思います。
- もう少し PR が必要かなと思う

- 少子高齢化が目前の課題として、問題がこの2点に多くなっています。それを解決できる手段として活用できるのか疑問です。市の予算も縮小していく中で高齢者は取り残されないか心配しています。
- 情報機器を操作できない人が取り残される
- 基本的になんでもお金が必要で、子育て等いろいろなお金がかかるので、その他に費用を出せない。1人親だけでなく子ども1人1人に対して何かポイントだったり（大田市で使えるなど）、費用など手助けして頂けるとインターネット環境なども取り入れたい（子どもが多いと何かと大変です）。
- デジタル化を求めています
- 利便性が良くなるように。検索が簡単に出来るように。
- 進んでいるかの比較をするものがないので、分かりません。
- 全国的にデジタル化になっていくのだと思いますが、利便性と安全が（セキュリティをしてもその間をぬってやってくる）うまく両立できるようにお願いします。
- 高齢者が多い大田市では、必要以上にデジタル化は…。他に税金をかける所があると思う。
- デジタル化が進んでも、お年寄りの方や苦手な人は孤立すると思う。
- 時代が変わって、デジタル化は必要不可欠なものとは思いますが、将来的な日本のことを考えると、他の国に大きく遅れをとっても困るでしょうし、理解していかなければと思います。アナログな私にとっては、ついていけないことの方が多いと思うのですが、それなりに分かる努力はしたいです。
- 個人情報を守るのが大切だと考えます。急がず進めてほしいです。
- 高齢者や高度サービスに不慣れな方が取り残されない。デジタル化の推進。
- 高齢者にも使いやすい（配慮した）システムを作してほしい。
- 最も大事なことはすべての情報が広く伝わることだと思います。危機の有無や高度化によって取り残される人がなくなるような努力と発展をお願いしたい。URLよりパソコンで返信を試してみたのですが、上手く繋がらない。こういったことを簡素化することがまず第一歩ではないでしょうか。
- 情報化の進行は、必要だと思いますが、個人情報の流出が心配です。
- 大田市の情報化、デジタル化の状況実態が分かりません。手続きをする際、対面で説明を受けながらの方が理解しつつ間違いなくできるような気がしています。
- 何をデジタル化するにあたり、簡単に。今は複雑すぎ、あちらに行ったり、戻ったり、デジタル化を担当する人の知識を見せびらかせる場となっているように思える。

- どんどん DX を推進して欲しいです。ICT 土地、遠隔臨場等、国の動向を注視し、他の市町村よりも早く取り組んで欲しい
- 個人情報の流出による悪用がないように、十分な対策をしていただいて、生活がより豊かで幸せになるデジタル化の推進であって欲しいと願っています。デジタル化が推進されても人と人との互いに助け合い、協力し合うぬくもりのある社会が継続していくことを望みます
- 年寄りにはデジタル化についていけない。カタカナ横文字の意味が理解できない。
- 大田市の広報などで見ている程度でいいです。
- よく考えると、自分の住んでいる大田市の情報を何で知っているのか？分からなかった。他の情報は FB など知っているのに。回覧も読んでいない事がある。
- パソコンでアクセスしようとしたが、うまくできなくて調査票でしました。これが情報化が進まないわけでは？
- どんどん進めてください。よろしくお願いします。
- あまりよく分からないし、興味がない
- デジタル機器を持っていない人も多いが、持っても使い方が分からなかったり、専門用語が難しすぎて簡単ではないし、そもそもデジタル機器を買う余裕がない（金銭的に）
- デジタル化の流れに取り残されないようにしてほしい。
- 必要に応じて、市役所に行くのであまり気にならない
- 高齢者に分かりやすく、丁寧な指導があれば、出来るかもしれないが、そもそも覚える気がなければ頭に入らない。多くの高齢者の方にいえる気がします。
- デジタル化が進むと、スマートフォンやパソコンが必要となると思う。とても高額なので、購入に困ります。インターネットも費用が高いし、パソコン、インターネットの補助金が出てパソコン購入に使用できると良い。学校の授業でも、オンライン授業とかになれば、パソコンが必要となります。大田市が補助して下されば、置くことができるかもしれない。
- スマホ、ネットとやっていないので、大田市でどのような事がデジタル化しているのか知りません。高齢者、国民年金生活の老人は、デジタル化がどんどん進むことにより世の中から取り残される事を心配します。デジタル化する前に完全なる事前チェックは重要だと思います。
- 高齢者に対してアンケートは出されても回答に困ります
- 焦らず少しずつ始めて行けばいいと思います。
- 他県と比較をしたことがなく、あまり考えたことがなかったので、このアンケートを機に気にしてみたいと思います。ありがとうございました。
- デジタル化により、年寄りには取り残されている。ますます高齢化が進む。配慮が必要。

- テレビでインターネットができればいいと思う（操作が簡単であれば）
- もう少し若い時は、パソコンを使っていたけど、壊れたらなかなか新しい物が買えない。老人世帯は、デジタルばかりが主流になれば取り残される
- 情報化、デジタル化によって、個人情報の流出が心配です。
- このアンケートは、デジタル化について、全て知っている方の間であって、分からない人達には、全く関係のない事だと思う。このようなアンケートを出す必要があるのか分からない。窓口とかで親切にいただいた方が年寄りには有難いと思う。市がどういう方向に向いているのか、町のシャッター通りなどの解決が先だと思う。これはデジタル化の分からない年寄りの意見なので、気にしないでください。
- デジタル化などの必要性をあまり感じない。
- お年寄りにも分かりやすく、関心をもってもらうように出来たらいいかな
- 特に高齢者は、時代の変化に追いついていくことが難しい。特にデジタル化にあたっては、アレルギー反応すら感じる。特に操作性の入口の部分でつまづいてしまう。高齢者でも安心して使え、分かりやすい方法や説明を継続的にそして、丁寧に行って欲しい！
- パソコン、スマホの操作が難しく利用したいけど、出来ない
- 高齢のため、ついていけない部分がありますが、これからの世代の人達のために情報化、デジタル化は必要だと思います。
- インターネットが増えているけど、年寄りはインターネットなど使えない人が多いのではとも思う。
- とても難しい質問ばかりでした。私は年齢が 60 代ですが、ネットで確定申告をしています。簡単な事ですと仰っていますが、本当にこれで良いのかと不安ばかりです。デジタル化とは、これからもどんどん進んでいくでしょう。これからの世の中が本当に住みやすい子どもたちに大きな負担をかけないようにと願うばかりです。取り留めのない事を書きました。申し訳ありません。
- 放送機器の機能が少ない。放送を聞き逃しても確認できるようにしてほしい。コマンドを入れるともう一度聞けるなどしないと放送時間に家にいないと分からない。銀山テレビでの告知も放送内容が確認できたら便利になると感じています。
- 誰もが平等に情報を得られる様にしてもらいたいです。
- 大田市の情報化、デジタル化の内容が分からない。どうすれば内容を把握できるのかを広く広報等が必要ではないか。
- 銀山テレビの普及に大田市からの補助金をだしてもらいたい。全家に設置できるようにしてもらいたい。個人負担の軽減
- デジタル重視で出来ない人にフォローの手段がないのではと不安（1人暮らしのため）

- 情報化、デジタル化、分かりやすく。ポイントが上手くできるようにしてほしい。
- 手続きが複雑化しているので、誰でも使用しやすいように簡略化した方がいいと思う。ただ何でもデジタル化するのはどうかと思う。
- デジタル化以前にラジオくらいは全地域で入るようにしないと、災害時に情報が得られるとはとても思えない。先日、パソコンがダウンして非常に苦労したが、情報化が進んだらそうなった時にとても不安。相談する業者もいない。
- ほとんど後で知ることが多く、情報をどうして知る事が出来るかと知りたいです。
- 回覧板や広報誌など全てとは言わないが、なぜ銀テレを利用した広報をしないのか？印刷業者との繋がりが切れないのか？この費用で銀テレ利用料の一部でも負担すれば安くできるのでは？紙にすることがすべてではないのでは。
- 平日に市役所にいろいろな申請へ行くのが、仕事をしていると大変なので、スマホ等で出来たら良いと思うけど、情報のセキュリティが心配です。しっかり対策して実現すると良いと思います。
- 具体的にこの課が何をやっているのか分かりません。ケーブルを広げているだけかと思ってました。銀テレは市と関連があるのですか？銀テレはもう少し映像をうまく撮って欲しいです。はっきり言って下手です。
- 最近 HP が変わり、他の市県と資料の出方が違う。都市計画についても見て次に知りたいことがなかなか出てこない。この道路の計画は拡張予定であれば、調べてもすぐに出てこない。
- デジタル化も良いですが、アナログの部分も大切に残してほしい。高齢者の多い地区ですので、まだまだデジタル化は追いつけないです。
- 問 8 に「ぎんテレネットと「ぎんテレ光～」という word がありましたが、例えば私のようにパソコンなどに詳しくない者は違いが分からなかったり、契約時よりも時間が経つと、当時よりもよりよくなった物？サービス？など変更した方が良いものなどが分からず、契約した時のままになります。なんというか契約後のケアというかそういった事にも少し気を配ってもらえるとよりよい環境で、暮らしのためのデジタル化に関心も出てくるような。分かりにくかったらすみません。
- 高齢者が分かりやすいように説明してほしい
- デジタル化、インターネットは確かに便利ですが、分かりにくい面がある。また、人と人とのつながりは直接会って話をする方法しかないと思う。何でも通信化すれば弊害も多くでる。民生委員をやっているが、電話で話すより、直接家へ入って話をする事で、信頼関係が生まれます（経験から）。今後の社会を考えると、難しいです。高齢化社会ですから。

- 高齢者は何事も理解するまでに時間がかかる。子や孫と一緒に住んでいないと聞く人もいない。パソコンやスマートフォン等持たない人はどうすれば良いのでしょうか？年老いてから機器を求めて勉強し、活用しなさいという事でしょうか？
- スマートフォンが 5G になっても、使える場所がほとんどない。私の居住地は山のため、光ファイバーも通じず、スマホばかりがどんどん進化しても利便性がない。ネット環境を整えてほしい。
- 田舎に必要なことは他にあるのでは？
- 申請、手続きとかが窓口に行かなくても出来るようになればいい。テレビなどの大画面で暮らしに関する（情報、買い物、交通など）様々な事ができるようになると便利だと思う
- 電子申請等、デジタル化を利用する側への支援（〇〇教室、窓口など）と、利用する人へのメリット（〇%割引など）があると良いと思います。
- よろしくをお願いします。
- 町と町の間電波改善
- 老人にはついていけなくなった
- 大田市の電子サービス等も一度体験すると、不安も無くなり、非常に便利だろうと思うので、利用したい市民はとても多いと思います（私もその 1 人です）。地方の市町村こそどんどんデジタル化して頂いて、住民もどんどん利用していただけるように行政の方々に教えて頂いて何とか使いこなして行けたらと考えます。
- 大田市全域にひかり回線の整備を望みます。
- 高齢化が進んでいる中で、「ホームページで確認」等よく耳にするが、インターネットを利用出来ない人に対する配慮がかけられていると思う。自分が高齢になった時のことを考えると、どこまで IT を使いこなせるかがとても不安だ。
- 高齢者が利用しやすいようにアナログ、デジタル両方で情報提供をしてほしい。
- 大田市の公式サイトを検索する機会があるが、満足のいく答えに行きつかない事が多い。施策方針は列挙してあるが、その利用方法状況等の記載が全然ない。不満足である。
- 大田市にはたくさんの宝（大自然、遺産、農業等）があり、住んでいる人もいろいろと未来へつなげていくことを考え行動している人が多い。心を豊かに育む文化、教室、子育て支援を充実させ、市民が SDGs の関心を高めていく政策を情報化、デジタル化を通して大田市の良い所を最大限に活かしながら取り組んでいただきたいです。
- 市民に向けた情報化、デジタル化と市外、県外者に向けた情報化、デジタル化をバランスよく整備を加速させていただきたい。

- ・ 私自身は機械音痴で、時に不便を感じながら生活していますが、必要で求める方のためには、デジタル化が生活に役立つと思います。ただし、苦手な方のためにも困らないようにお願いいたします。
- ・ 高齢者が多いので、デジタル化について理解できるのか。利用できるのか疑問？
- ・ 高齢者世帯が多い中で、高齢な方に必要な行政サービスに関する情報が届くように留意してほしい。
- ・ 保育園の時間変更手続きなどのたびに紙を何枚も書いて出すのがとても面倒です。電子化でそういった事が簡単に出来るようになったり、印鑑を持参するのも面倒なので、それも無くなればいいと思います。
- ・ コストの低い方法を考える事が必須
- ・ デジタル化の事を本当に理解している柔軟な考えを持った人を採用して安心、安全、分かりやすいデジタル化を進めてほしい。
- ・ 情報化もデジタル化も努力されていると感じていますが、若いものにすがっており、本当にもっと勉強が大切だと感じました。アンケート調査にあまり協力出来ず、すみませんでした。
- ・ 大田市が大切にしたいこと、子育て日本一を目指すなら子育てに関すること、災害に強いまちを目指すなら災害時を含めた防災についてなど、絶対にここを！と思う事を充実させることからはじめられてはいかがでしょうか。欲しい情報があれば必ず利用者は増えます。
- ・ どこまで進んでいるのかが私自身分かっていない
- ・ 大田市としての魅力が増えることを願っています。そして、駅前の元パルの場所に若者が楽しめる居場所を作ってもらえたらと思います。
- ・ スマートフォンなし、パソコンは操作できないためなんとも言えません
- ・ 分からないのに意見などできない。
- ・ テレワークが可能な環境の充実が必要だと思います（専門的なことは分かりませんが、以前、大容量のデータの通信（送付）が出来なければUターンもできない旨を耳にしたことがあります）。
- ・ 従来の情報化で充分です。デジタル化に伴って、理解できるものだけでなく時代の波に取り残される人も多数出るのでは。当分は両面をお願いします。
- ・ 提供されているという提供がどのように広くされているのか分からない。言わんとしてることが、このアンケートで分からないです。
- ・ デジタル課を立ち上げ、まず何かを始めることが大切である。それを住民に知らせる。手続きに印がいらないようにしてほしい
- ・ 不安でいっぱいです。マイナンバーカードも預金と紐づけ等と言われると、恐くて×。とても作る気になれません。どれだけ安全か示してもらわないととはいえ、安全にしたいです。

B.9. アンケート調査票

大田市情報化に関するアンケート調査

回答・ご記入にあたってのお願い

- ・この調査は無記名です。また、結果はすべて匿名で集計するため、記入された方を特定することはできません。率直なご意見をお聞かせ下さい。
- ・お答えは、ご面倒でもこの封筒のあて名のご自身がこのアンケート用紙へのご記入または、パソコン・スマートフォンからアクセスのいずれかの方法でご回答下さい。
- ・このアンケートは問1から順に問33まで、質問ごとに用意してある答えの中から、あなたのお考えや状況にあてはまる番号を「○」で囲んで下さい（一部、「☑」をする設問や記述いただく設問もございます）。
- ・各質問で、「その他」を選択された場合は、番号を「○」で囲んでいただいたうえ、（ ）内に具体的な内容をご記入下さい。
- ・記入された調査票は、同封の返信用封筒により、お早めのご返送をお願いします。最終締め切りは11月30日（火）必着（電子回答は同日23時59分）です。
- ・差出人の住所、氏名並びに切手は不要です。封入後、そのまま投かんして下さい。なお、インターネット（パソコン・スマートフォン）で回答された方は、このアンケート用紙の提出は不要です。

※ このアンケートの設問にも、電子回答（「しまね電子申請サービス」）について伺うものをご用意しております。これを機会に是非、パソコン・スマートフォンでの回答をご検討下さい。

【パソコン・スマートフォンなどから回答される場合】

下記URLからアクセスして下さい。

https://s-kantan.jp/city-ohda-shimane-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=9561

QRコード対応のスマートフォンなどをご利用の場合は、下図のQRコードから回答用の画面にアクセスすることができます。

（利用者登録をせずに回答ページに進んで下さい。）



【お問い合わせ先】

大田市役所 政策企画部 情報企画課

☎ 0854-83-8032（直通）

担当 松本、中村

大田市情報化に関する アンケート調査票

◆ あなたの性別、年齢、世帯構成などについてお尋ねします。

問1 性別 1. 男性 2. 女性 3. 答えたくない

問2 年齢 1. 10歳代 2. 20歳代 3. 30歳代
 4. 40歳代 5. 50歳代 6. 60歳代
 7. 70歳代 8. 80歳代以上

問3 あなたの世帯構成についてお尋ねします。以下にご自身も含めた人数をご記入下さい。

(単位：人)

10歳代 以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代 以上

問4 お住まいはどちらですか。

1. 中央ブロック（大田町、川合町、久利町、大屋町）
2. 東部ブロック（富山町、朝山町、波根町、久手町）
3. 西部ブロック（鳥井町、長久町、静間町、五十猛町）
4. 三瓶ブロック（三瓶町、山口町）
5. 高山ブロック（大森町、水上町、祖式町、大代町）
6. 温泉津町
7. 仁摩町

◆ 情報通信サービスを取り巻く状況についてお尋ねします。

問5 情報化、デジタル化の動きの中で使われている次の用語をご存じですか。
項目ごとにお答え下さい（□ 内にチェック（✓）1 つを入れて下さい：☑）。

	知っている	聞いたことが ある	知らない
1. IoT（アイオーティー）	☐	☐	☐
2. DX（デジタルトランスフォーメーション）	☐	☐	☐
3. 5G（ファイブジー）	☐	☐	☐
4. オープンデータ	☐	☐	☐
5. スマートスピーカー	☐	☐	☐
6. Wi-Fi（ワイファイ）	☐	☐	☐
7. AI（エーアイ）	☐	☐	☐
8. マイナポータル	☐	☐	☐
9. QRコード（キューアールコード）	☐	☐	☐
10. クラウドファンディング	☐	☐	☐
11. デビットカード	☐	☐	☐
12. 光ファイバー	☐	☐	☐
13. PayPay（ペイペイ）	☐	☐	☐
14. Python（パイソン）	☐	☐	☐

問6 あなたが現在利用している「情報通信機器」は何ですか。該当する項目をすべて選んで下さい。

1. パソコン
2. タブレット端末
3. スマートフォン
4. スマートフォン以外の携帯電話
5. 固定電話
6. 光回線を利用した IP 電話
7. FAX（ファックス）
8. テレビ
9. スマート家電（Amazon Alexa、Google Home など）
10. 家庭用ゲーム機
11. その他（ ）
12. 利用していない

問7 ご家庭で利用されている持ち運びができる機器（モバイル端末）は何ですか。
該当する項目をすべて選んで下さい。

- | | |
|------------|-------------------|
| 1. スマートフォン | 2. スマートフォン以外の携帯電話 |
| 3. タブレット端末 | 4. その他（ ） |
| 5. 利用していない | |

問8 普段、どのような方法でインターネットに接続していますか。該当する項目をすべて選んで下さい。

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| 1. ぎんテレネット | 2. ぎんテレ光 with NTT 西日本 |
| 3. ぎんテレ以外の光回線 | 4. ADSL |
| 5. スマートフォンや携帯電話 | |
| 6. 持ち運び可能な Wi-Fi ルーター | |
| 7. 賃貸住宅やマンションに付属のインターネット回線 | |
| 8. その他の方法 () | |
| 9. 接続方法はわからないが、インターネットには接続している | |
| 10. インターネット回線は利用していない | |

※ ⇒ 10.「インターネット回線は利用していない」を選んだ方は、
問17へお進み下さい

10.を選んでいない方は次の問いへお進み下さい

問9 主に、どこでインターネットを利用していますか。1つ選んで下さい。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 自宅 | 2. 職場・学校 |
| 3. 公共施設などの外出先 | 4. 民間施設などの外出先 |
| 5. 移動中 | 6. その他 () |

問10 インターネットを利用する中で、どのような不安や不満がありますか。
該当する項目を3つまで選んで下さい。

1. 必要な機器（パソコンなど）の金額が高い
2. 通信料・プロバイダなどの利用料金が高い
3. 通信速度が遅い
4. つながりにくい
5. 機器の操作が難しい
6. インターネットを利用するまでの初期設定が難しい
7. セキュリティ対策に不安がある
8. 説明書（マニュアル）がわかりにくい
9. トラブル発生時の対応に不安がある
10. その他 ()
11. 特になし

問11 セキュリティ対策は、どのようにしていますか。該当する項目を1つ選んで下さい。

1. プロバイダに任せている
2. 有料のウィルス対策ソフトで行っている
3. 無償のウィルス対策ソフトで行っている
4. 特に行っていない
5. わからない
6. その他 ()

問1 2 インターネットの利用目的は何ですか。主なものを4つまで選んで下さい。

1. 公的手続き (e-Tax、マイナポータル、自治体の電子申請サービスなど)
2. 新型コロナウイルス接触確認アプリ (COCOA)
3. 予定管理・カレンダー
4. 健康管理・運動記録
5. ファイル共有
6. 支払い・決済 (クレジットカード・デビットカード)
7. QR コード決済 (PayPay、LINE Pay、楽天ペイなど)
8. オンラインイベント・講座などの視聴
9. オンライン会議・テレビ電話
10. 学校のオンライン授業
11. オンライン飲み会・食事会
12. テレワーク
13. メッセージングサービス (LINE、Facebook Messenger、電子メールなど)
14. SNS (Facebook、Twitter、Instagram、TikTok、Clubhouse など)
15. 食事の代行配達サービス
16. 株式取引・オンラインバンキング
17. チケット予約
18. オークション・フリマ (ヤフオク!、メルカリ、ラクマなど)
19. インターネットショッピング
20. 電子書籍・電子コミック
21. ソーシャルゲーム・オンラインゲーム
22. 地図・ナビゲーション (駅探、Google マップ、百度地図など)
23. 動画配信視聴 (YouTube、AmazonPrime、Netflix、優酷 (Youku) など)
24. 音楽配信視聴 (Apple Music、Spotify、Amazon Music など)
25. 情報検索・ニュース
26. その他 ()

問1 3 電子メールを利用していますか。該当する項目をすべて選んで下さい。

1. 携帯電話会社の電子メール
2. Gmail やYahoo!メールなどのフリーメール
3. プロバイダの提供する電子メール
4. その他 ()
5. 利用していない

問14 普段、利用している SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）は下記のうちどれですか。該当する項目をすべて選んで下さい。

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. Facebook（フェイスブック） | 2. Twitter（ツイッター） |
| 3. Instagram（インスタグラム） | 4. TikTok（ティックトック） |
| 5. Linked In（リンクトイン） | 6. LINE（ライン） |
| 7. Clubhouse（クラブハウス） | 8. 利用していない |

⇒ 8.「利用していない」を選んだ方は、問19へお進み下さい

8.を選んでいない方は次の問いへお進み下さい

問15 どのような目的で SNS を利用していますか。該当する項目を2つまで選んで下さい。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 知人とのコミュニケーション | 2. 情報取得 |
| 3. 情報発信 | 4. 同じ趣味・趣向の人とつながる |
| 5. 仕事 | 6. ボランティア活動・社会活動 |
| 7. その他（ | ） |

問16 どのくらいの頻度で SNS を利用していますか。 1つ選んで下さい。

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. ほぼ毎日 | 2. 週に数回程度 |
| 3. 月に数回程度 | 4. 月に1回程度 |
| 5. ほとんど利用しない | |

⇒ 問19へお進み下さい

※ 問8で、「インターネット回線は利用していない」を選んだ方のみお答え下さい。

問17 インターネット回線を利用していない理由は何ですか。該当する項目を3つまで選んで下さい。

1. 必要な機器（パソコンやスマートフォンなど）の金額が高い
2. 通信料・プロバイダなどの利用料金が安い
3. インターネットの始め方がわからない
4. インターネットを始めるきっかけがない
5. 接続や設定などが面倒
6. 操作方法が難しい
7. セキュリティ対策（コンピュータウィルス、詐欺など）に不安がある
8. 必要性を感じない
9. 特に理由はない
10. その他（

問18 今後、インターネット回線を利用してみたいとお考えですか。 1つ選んで下さい。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. ぜひ利用したい | 2. いずれ利用したい |
| 3. 利用しない | 4. わからない |

◆ 情報化に対する意識について

問 19 どのような利用目的なら個人情報を提供してもよいと思いますか。該当する項目をすべて選んで下さい。

1. 大規模災害などの緊急時や防災に関わる内容の場合
2. 国民の健康・福祉に関わる場合（感染症対策、医療・新薬開発など）
3. 国家・国民の安全保障に関わる内容の場合（テロ対策・防犯・犯罪捜査など）
4. 交通渋滞、道路や橋の老朽化対策などの社会課題解決
5. 公共サービスの高品質化、利便性向上
（公的手続きの迅速化・公的サービス拡充など）
6. 地域振興・観光など地域経済の活性化に繋がる場合
7. 自分へのサービスが向上する（自分に合った情報が得やすくなる、
無料で使えるようになる、追加サービスや機能が使えるようになるなど）
8. 自分への経済的なメリットが受けられる
（割引・ポイントやクーポン付与など）
9. 製品の機能向上やサービス品質の向上
10. 新商品や新しいサービスの開発に活用
11. 企業の経営方針の策定・判断やマーケティングへの活用
12. 利用目的に関わらず個人情報は提供したくない

問20 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって新たに利用するようになったサービスはありますか。主なものを4つまで選んで下さい。

1. 公的手続き（e-Tax、マイナポータル、自治体の電子申請サービスなど）
2. 新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）
3. 予定管理・カレンダー
4. 健康管理・運動記録
5. ファイル共有
6. 支払い・決済（クレジットカード・デビットカード）
7. QRコード決済（PayPay、LINE Pay、楽天ペイなど）
8. オンラインイベント・講座などの視聴
9. オンライン会議・テレビ電話
10. 学校のオンライン授業
11. オンライン飲み会・食事会
12. テレワーク
13. メッセージングサービス（LINE、Facebook Messenger、電子メールなど）
14. SNS（Facebook、Twitter、Instagram、TikTok、Clubhouse など）
15. 食事の代行配達サービス
16. 株式取引・オンラインバンキング
17. チケット予約
18. オークション・フリマ（ヤフオク！、メルカリ、ラクマなど）
19. インターネットショッピング
20. 電子書籍・電子コミック
21. ソーシャルゲーム・オンラインゲーム
22. 地図・ナビゲーション（駅探、Google マップ、百度地図など）
23. 動画配信視聴（YouTube、AmazonPrime、Netflix、優酷（Youku）など）
24. 音楽配信視聴（Apple Music、Spotify、Amazon Music など）
25. 情報検索・ニュース
26. その他（ ）
27. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、
利用するようになったサービスはない

問21 今後、利用したいサービスはどれですか。主なものを4つまで選んで下さい。

1. 公的手続き（e-Tax、マイナポータル、自治体の電子申請サービスなど）
2. 新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）
3. 予定管理・カレンダー
4. 健康管理・運動記録
5. ファイル共有
6. 支払い・決済（クレジットカード・デビットカード）
7. QRコード決済（PayPay、LINE Pay、楽天ペイなど）
8. オンラインイベント・講座などの視聴
9. オンライン会議・テレビ電話
10. 学校のオンライン授業
11. オンライン飲み会・食事会
12. テレワーク
13. メッセージングサービス（LINE、Facebook Messenger、電子メールなど）
14. SNS（Facebook、Twitter、Instagram、TikTok、Clubhouse など）
15. 食事の代行配達サービス
16. 株式取引・オンラインバンキング
17. チケット予約
18. オークション・フリマ（ヤフオク！、メルカリ、ラクマなど）
19. インターネットショッピング
20. 電子書籍・電子コミック
21. ソーシャルゲーム・オンラインゲーム
22. 地図・ナビゲーション（駅探、Google マップ、百度地図など）
23. 動画配信視聴（YouTube、AmazonPrime、Netflix、優酷（Youku）など）
24. 音楽配信視聴（Apple Music、Spotify、Amazon Music など）
25. 情報検索・ニュース
26. その他（ ）
27. 今後も利用したいと思うサービスはない

※ このアンケートを受け取る以前の状況でお答え下さい。

1. 大田市の広報誌
2. テレビ・ラジオ
3. 新聞・広告
4. ぎんざんテレビ・音声告知放送
5. 回覧板
6. 隣近所、知人
7. 大田市のウェブサイト
8. 大田市の Facebook や YouTube
9. その他（

1. 大田市のウェブサイト（パソコン）
2. 大田市のウェブサイト（スマートフォン）
3. 大田市の Facebook
4. 大田市の YouTube
5. 上記のウェブサイトなどを見たことはない

1. 福祉・医療（健康）・子育てなどに関すること
2. 防災情報・防犯情報などに関すること
3. 教育・文化・スポーツなどに関すること
4. ごみ・リサイクル・地球温暖化など環境に関すること
5. 衣食住・消費など生活に関すること
6. ビジネス・産業に関すること
7. 観光情報・交通情報に関すること
8. 申請・届出など行政手続きに関すること
9. その他（ ）
10. 特に情報化を推進すべき項目はない

問25 大田市の情報化推進にあたり、行政はどのようなことに重点を置くべきだと思いますか。該当する項目を2つまで選んで下さい。

1. 手軽に受講できる住民向けのパソコン、インターネット講座の実施
2. ケーブルテレビを活用した情報発信
3. 地元中小企業の情報化、及び情報関連企業への育成支援
4. U・I ターン、定住化を促進するためのインターネット環境の充実
5. 学校における情報化の推進、教育への利活用
6. 子供やお年寄りにもわかりやすい情報提供、伝達手段の工夫
7. 災害や緊急時に役立つ、監視カメラや防災システムの整備
8. 手続き、申請などのオンライン化
9. その他（ ）
10. 特に重点を置くべきと考えられるものはない

問26 行政や地域の情報化の進行によって懸念することがありますか。該当する項目を3つまで選んで下さい。

1. 個人情報流出の発生
2. 人とのふれあいが少なくなる
3. 情報機器を操作できない人が取り残される
4. プライバシーの侵害や誹謗中傷が増加する
5. インターネットを利用しない住民の声が反映されなくなる
6. インターネットを利用した詐欺などの犯罪が増加する
7. 情報が氾濫し、混乱する
8. サービスを利用するためのコストが高額になる
9. その他（ ）
10. 特に懸念されることはない

問27 現在、大田市では、インターネットを通して公共施設の予約や申請が行える電子申請サービス（『しまね施設予約サービス』『しまね電子申請サービス』）を提供していますが、ご存知でしたか。

1. 知っている ⇒ 次の問いへお進み下さい
2. 知らない ⇒ 問31へお進み下さい

問28 前問（問27）で、『知っている』とお答えの方にお尋ねします。
電子申請サービスを、実際に利用したことがありますか。また、どのサービスを利用しましたか。該当する項目をすべて選んで下さい。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 住民票・証明書などの交付 | 2. 各種届出・申請 |
| 3. 施設の予約・確認 | 4. 知っているが利用したことはない |

問29 前問（問28）で、『4. 知っているが利用したことはない』とお答えの方は、その理由をお答え下さい。該当する項目をすべて選んで下さい。

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 使う場面がなかった | 2. 電子申請以外の方法を使った |
| 3. 使い方がわからなかった | 4. その他 |

問30 問28で、実際に利用された方にお尋ねします。

電子申請サービスを使ってみた感想をお聞かせ下さい。

[.....
.....
.....
.....]

問31 大田市の情報化、デジタル化について、どのように感じていますか。

1つ選んで下さい。

- | | | |
|-------------------|---|-------------|
| 1. 進んでいる | ⇒ | 問33へお進み下さい |
| 2. どちらかと言えば進んでいる | ⇒ | 問33へお進み下さい |
| 3. わからない | ⇒ | 問33へお進み下さい |
| 4. どちらかと言えば進んでいない | ⇒ | 次の問いへお進み下さい |
| 5. 進んでいない | ⇒ | 次の問いへお進み下さい |

問32 大田市の情報化、デジタル化が進んでいないと思う理由は何ですか。

該当する項目をすべて選んで下さい。

1. 情報セキュリティやプライバシー漏えいへの不安があるから
2. 利用する人のデジタルに対する理解度が進んでいないから
3. 様々な分野において情報化やデジタル部分の業務利活用が不十分だから
4. 通信インフラが不十分だから
5. デジタルサービスを利用するための十分な機能を備えた情報端末が一人ひとりに行きわたっていないから
6. 利用者がデジタルに対する抵抗感を持っているから
7. デジタル化を推進するための改革が大変そうだから
8. 直接会う方が良いと思う人がいるから
9. デジタルによる生活や各種手続きが不便だから
10. インターネットを利用するための費用が高いから
11. インターネットを利用するための通信プランが分かりにくいから
12. その他 ()
13. わからない

問33 大田市の情報化、デジタル化についてご意見などありましたらご記入下さい。

[.....
.....
.....
.....
.....]

質問は以上です。ご協力いただき誠にありがとうございました。

C. 大田市情報化対策本部設置規程

(目的)

第1条 21世紀の本格的な情報化社会においては、情報処理技術や通信技術がめざましく進展し、生活のあらゆる分野でITが活用される一方で、情報がさまざまな脅威にさらされることが予想される。今後、大田市における総合的な情報施策を推進し、市民サービスの向上を図ると同時に、情報の安全性を確保するため、大田市情報化対策本部（以下「本部」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 本部は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 大田市の総合的な情報安全対策の推進方針に関すること。
- (2) 大田市情報化の総合的な推進方針に関すること。
- (3) その他、情報安全対策及び情報化の推進について重要と認められる事項に関すること。

(組織)

第3条 本部は、本部長及び本部員をもって組織する。

2 本部長は、副市長をもって充てる。

3 本部員は、教育長、政策企画部長、総務部長、健康福祉部長、環境生活部長、産業振興部長、建設部長、消防部長、上下水道部長、市立病院事務部長、温泉津支所長、仁摩支所長、議会事務局長及び教育部長をもって充てる。

(本部長の職務)

第4条 本部長は、本部を統括する。

(会議)

第5条 本部の会議は、本部長が必要に応じて招集する。

2 会議の議長は、本部長がこれにあたる。

3 本部長は、必要があると認めるときは、本部員以外の者に会議への出席を求めることができる。

(大田市情報化対策委員会の設置)

第6条 第2条に掲げる事務を具体的に調査・検討させるため、大田市情報化対策委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

2 委員会の設置に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

(事務局)

第7条 本部の事務局は、政策企画部情報企画課に置く。

(委任)

第8条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

この訓令は、平成17年12月12日から施行する。

附 則（平成18年訓令第4号）

この訓令は、平成18年4月3日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

附 則（平成19年訓令第10号の25）

この訓令は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成23年訓令第7号）

この訓令は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成26年訓令第5号）

この訓令は、平成26年4月1日から施行する。

D. 大田市情報化対策委員会設置規程

（目的）

第1条 この規程は、大田市情報化対策本部設置規程（平成17年大田市訓令第49号）第6条第2項の規定に基づき、大田市情報化対策委員会（以下「委員会」という。）の設置に関し必要な事項を定めるものとする。

（所掌事務）

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- （1） 大田市の情報化推進及び情報安全対策の総合調整に関すること。
- （2） 大田市情報化推進計画の策定及び計画の進行管理に関すること。
- （3） その他、情報化推進及び情報安全対策について必要と認められる事項に関すること。

（組織）

第3条 委員会は、委員長及び委員をもって組織する。

- 2 委員長は、政策企画部長をもって充てる。
- 3 委員は、別表1に掲げる職にある者をもって充てる。

（委員長の職務）

第4条 委員長は、委員会を統括する。

（会議）

第5条 委員会の会議は、委員長が必要に応じて招集する。

- 2 会議の議長は、委員長がこれにあたる。
- 3 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求めることができる。

（ワーキンググループ）

第6条 第2条の所掌事務に関する具体的事項について調査・検討するため、委員会の下にワーキンググループを置く。

- 2 ワーキンググループは、その設置目的に応じて、適当と思われる職員をもって構成することとし、大田市情報安全対策基準（平成17年10月1日大田市訓令第12号）第8条に規定する情報安全責任者が推薦する職員をもって充てる。

（事務局）

第7条 委員会の事務局は、政策企画部情報企画課に置く。

（委任）

第8条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

- この規程は、平成17年12月12日から施行する。
- この規程は、平成18年4月1日から施行する。
- この規程は、平成21年4月1日から施行する。
- この規程は、平成24年4月1日から施行する。
- この規程は、平成25年10月1日から施行する。

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

別表 1

所 属	職 名
政策企画部	政策企画課長
情報企画課	情報企画課長
〃	情報企画課主査
総務部	危機管理課長
〃	総務課長
〃	人事課長
〃	財政課長
健康福祉部	地域福祉課長
環境生活部	環境政策課長
産業振興部	産業企画課長
建設部	事業推進課長
上下水道部	管理課長
消防部	総務課長
病院事務部	総務課長
議会事務局	事務局次長
教育部	総務課長

E. 用語集

<アルファベット>

AI

Artificial Intelligence の略。人工知能。
人間と同じ知的作業をする機械を工学的に実現する技術⁴。

AR

Augmented Reality の略。拡張現実。
実在する風景にバーチャルの視覚情報を重ねて表示することで、目の前にある世界を仮想的に拡張するもの。

BCP

Business Continuity Plan の略。事業継続計画。
自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

BPR

Business Process Reengineering の略。業務改革。

BWA

Broadband Wireless Access の略。広帯域移動無線アクセス。
→ 地域 BWA を参照

CATV

Common Antenna Television および Community Antenna Television（共同受信）の略。ケーブルテレビ。
ケーブルテレビ局のセンターと地域内の一軒一軒の家庭を光ファイバケーブルや同軸ケーブルなどで結び、多様なサービス（放送サービスと通信サービス）を提供する。

⁴ 人工知能学会 教養知識としての AI AI ってなに？
https://www.ai-gakkai.or.jp/resource/ai_comics/comic_no1/

DR

Disaster Recovery の略。災害復旧。

地震や津波などの天災や、テロ、不正侵入などによりシステムが壊滅的な状況になった際に復旧・修復すること、また、その災害に備えたシステムや体制。

DX

デジタル・トランスフォーメーション参照

Facebook

メタ・プラットフォームズ社（旧 Facebook 社）が運営するソーシャルネットワークサービス。

FTTH

Fiber To The Home

各家庭まで光ファイバケーブルを敷設すること。これにより各家庭から高速インターネット接続が可能となる。

GIGA スクール構想⁵

1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育 ICT 環境を実現する。

これまでの我が国の教育実践と最先端の ICT のベストミックスを図ることに
より、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す。

GIS

Geographic Information System の略。地理情報システム。

地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。

G ビズ ID⁶

行政手続等において手続を行う法人を認証するための仕組み。1 つの ID・パスワードで本人確認書類なしで様々な政府・自治体の法人向けオンライン申請が可能となる。

⁵ 文部科学省 （リーフレット）GIGA スクール構想の実現へ
https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt_syoto01-000003278_1.pdf

⁶ デジタル庁 G ビズ ID <https://www.digital.go.jp/policies/posts/gbizid>

HP

ホームページ

→ 「ホームページ」を参照

ICT

Information and Communication Technology、情報通信技術。

ICT インフラ

IT の分野において基盤となる設備や施設。パソコンやサーバーなどのハードウェア、ネットワークを構築するインターネット・LAN・データベース・OSなどを指す。

IoT

Internet of Things の略。モノのインターネットとも呼ばれる。

自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すとされている。

IP

Internet Protocol の略。複数の通信ネットワークを相互に接続し、データを中継・伝送して一つの大きなネットワークにすることができる通信規約（プロトコル）の一つ。IP によって接続された世界規模の巨大なコンピュータネットワークをインターネット（the Internet）という。

IP 電話

通信ネットワークの一部または全部において、IP 技術を利用して提供する音声電話サービス。電話回線ではなく、ブロードバンド回線を経由して電話をかけられる電話サービスで、音声をパケットというひとまとまりのデータにして、通話相手まで届ける。IP 電話サービスは電話回線を利用する電話サービスより安価で提供される。

IT

Information Technology の略。情報技術。

Instagram（インスタグラム）

メタ・プラットフォームズ社が所有する写真・動画共有ソーシャルネットワークサービス（SNS）。Instagram に投稿する写真として見栄えがよいことを意味する「インスタ映え」という言葉もある。多くのフォロワーを持つ影響力の強いユーザーをインスタグラマーという。

J-LIS

地方公共団体情報システム機構

Japan Agency for Local Authority Information Systems (J-LIS)

マイナンバーカード関連システム、住民基本台帳ネットワークシステム、マイナンバー制度の情報連携に用いる自治体中間サーバー・プラットフォーム等の運営を行っている。

LAN

Local Area Network の略称。

限られた範囲内にあるコンピュータや通信機器、情報機器などをケーブルや無線電波などで接続し、相互にデータ通信できるようにしたネットワークのこと。概ね室内あるいは建物内程度の広さで構築されるものを指す。

LGWAN⁷

Local Government Wide Area Network の略。

地方公共団体の組織内ネットワーク（庁内 LAN）を相互に接続し、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とする、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク。

LINE

LINE 株式会社が運営・開発する、スマートフォンや PC、タブレットなどで利用できるアプリケーション。LINE のユーザー同士で、メッセージのやり取り、音声通話、ビデオ通話などができる。

MaaS⁸

Mobility as a Service の略。

地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

OCR

Optical Character Reader（または Recognition）の略。

画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する技術。

⁷ 地方公共団体情報システム機構 LGWAN について https://www.j-lis.go.jp/lgwan/about/cms_15039.html

⁸ 国土交通省 日本版 MaaS の推進 <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/japanmaas/promotion/>

QR コード

マトリックス型二次元コード。バーコードよりも情報量が多く、URL アドレスやメールアドレスなどの情報を扱うことができる。スマートフォンを使ったインターネットへの誘導や QR コード決済などで利用が広がっている。

QR コードは株式会社デンソーウェーブの登録商標であり、名称の商用利用には制約があるが、QR コードの利用（作成・読取）は、JIS/ISO の規格に従って自由に使えるとされている⁹。

RPA

Robotic Process Automation の略。

ロボットと呼ばれるソフトウェア（ソフトウェアロボット）が人間に代わって業務をこなす自動化ツール。

SNS

Social Networking Service の略。ソーシャルネットワーキングサービス。

登録された利用者同士が交流できるウェブ上の会員制サービス。

Twitter

Twitter 社が運営するソーシャルネットワーキングサービス（SNS）。半角 280 文字以内のテキストや画像などを投稿できる。

UI

User Interface（ユーザーインターフェース）の略。

ユーザーがコンピュータシステムと情報をやり取りする際の入力装置や画面デザインなど。

UX

User Experience（ユーザーエクスペリエンス）の略。

ユーザーが製品やサービスを通して得られるすべての体験のこと。

VR

Virtual Reality の略。仮想現実。

スクリーンなどにリアリティを高めた視覚映像を投影することなどにより、非現実の世界をあたかも現実のように感じさせるもの。

⁹ QR コードの知的財産について <https://www.qrcode.com/faq.html>

Web

World Wide Web（ワールドワイドウェブ）の略称。

インターネット上で標準的に用いられている、文書の公開・閲覧システム。文字や画像、動画などを一体化した文書をネット上で公開・配布したり、入手・閲覧したりすることができる。

Wi-Fi（ワイファイ）

電波を用いた無線通信により近くにある機器間を相互に接続し、LAN を構築する技術。無線 LAN の規格の一つだが、無線 LAN とほぼ同義語として扱われることも多い。

YouTube

オンライン動画共有プラットフォーム。Google 社により運営されている。

<数字>

3G

携帯電話などの移動通信システムの第 3 世代。

4G

携帯電話などの移動通信システムの第 4 世代。

3.5 世代、3.9 世代 (LTE、Long Term Evolution) を経て、第 4 世代 (LTE-Advanced) となった。

5G

携帯電話などの移動通信システムの第 5 世代。

4G よりも「高速・大容量」「高信頼・低遅延」「多数同時接続」の通信サービスが可能になる。2020 年に商用サービスがスタートした。

<あ>

インターネット

世界中のコンピュータなどの情報機器を接続するネットワーク。インターネットは、家や会社、学校などの単位ごとに作られたネットワークが、さらに外のネットワークともつながるようにした仕組み。

ウェアラブル端末

手首や腕、頭などに装着するコンピューターデバイス。腕時計のように手首に装着するスマートウォッチ、メガネのように装着するスマートグラスなどがある。

ウェブ

→ Web を参照

ウェブサイト

特定のドメイン（例えば www.yahoo.co.jp）内で運営されている Web ページ全体のこと。

オープンデータ¹⁰

「機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」であり「人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの」である。誰でも許可されたルールの範囲内で自由に複製・加工や頒布などができるデータ。商用としても利用可能。

<か>

ガバメントクラウド¹¹

政府共通のクラウドサービスの利用環境。

クラウド

クラウドコンピューティング（Cloud Computing）の略称。

クラウドコンピューティングを参照。

クラウド化

専用のサーバーやストレージなどを設置して利用していた既存の情報システムを、外部の事業者のクラウドサービスを利用する方式に移行すること。

クラウドコンピューティング（Cloud Computing）

データやアプリケーション等のコンピュータ資源をネットワーク経由で利用する仕組み。ネットワークにつながったパソコンや携帯電話などにサービスを提供しているコンピュータ環境。

クラウドはその利用形態によって、(1) パブリッククラウド、(2) プライベートクラウド、(3) ハイブリッドクラウドの3つに分けられる。

ケーブルテレビ

→ CATV を参照

公衆無線 LAN

モバイル機器の所有者が、主に外出先や旅行先で、無線 LAN を利用してインターネットに接続できるサービス。有料で利用できる場合と無料の場合がある。

¹⁰ 自治体オープンデータ オープンデータとは <https://www.open-governmentdata.org/>

¹¹ デジタル庁 ガバメントクラウド https://www.digital.go.jp/policies/posts/gov_cloud

＜さ＞

サイバーセキュリティ

サイバー領域のセキュリティ。技術資産やデータを、悪意ある攻撃から防御すること。

サイバーセキュリティ基本法¹²第2条では「電磁的方式により記録され、又は発信され、伝送され、若しくは受信される情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該情報の安全管理のために必要な措置並びに情報システム及び情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置（情報通信ネットワーク又は電磁的方式で作られた記録に係る記録媒体（以下「電磁的記録媒体」という。）を通じた電子計算機に対する不正な活動による被害の防止のために必要な措置を含む。）が講じられ、その状態が適切に維持管理されていること」とされる。

サテライトオフィス

企業などの本社・本拠地から離れた場所に設置する小規模なオフィスのこと。

シェアリングエコノミー¹³

個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む。）をインターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動。

自治体クラウド¹⁴

近年様々な分野で活用が進んでいるクラウドコンピューティング技術を電子自治体の基盤構築に活用し、地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等を図るもの。

情報セキュリティ¹⁵

インターネットやコンピュータを安心して使い続けられるように、情報が外部に漏れたり、コンピュータウイルスに感染してデータが破壊されたり、普段使っているサービスが急に使えなくなったりしないように、必要な対策をすること。

¹² サイバーセキュリティ基本法（平成26年法律第104号）

<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=426AC1000000104>

¹³ デジタル庁 シェアリングエコノミーの推進

https://www.digital.go.jp/policies/posts/sharing_economy

¹⁴ 自治体クラウドポータルサイト https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/lg-cloud/

¹⁵ 総務省 国民のための情報セキュリティサイト 情報セキュリティって何？

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/security/intro/security/index.html

情報リテラシー

情報を自己の目的に適合するように使用できる能力。インターネットやパソコン、スマートフォンなど IT を用いた情報活用能力を指す場合もある。

スマート農業¹⁶

ロボット、AI、IoT など先端技術を活用する農業。

スマートフォン

インターネット通信の機能を併せ持った携帯電話。大きめのカラー画面をもち、アプリケーションソフトウェア（アプリ）を組み込んで利用できる。

ソーシャルネットワーキングサービス

→ SNS 参照

＜た＞

タブレット、タブレット端末

A4 から B6 程度のサイズの板状のコンピュータ端末。画面にタッチして感覚的に操作できる。

地域 BWA¹⁷

地域広帯域移動無線アクセス（地域 BWA：Broadband Wireless Access）。2.5GHz 帯の周波数の電波を使用し、地域の公共サービスの向上や条件不利地域の解消等、地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的とした電気通信業務用の無線システム。

デジタル・ガバメント

デジタル技術の徹底活用と、官民協働を軸として、行政機関や、国と地方、官と民という枠を超えて行政サービスを見直すことにより、行政の在り方そのものを変革していくこと。

デジタル庁

デジタル社会の形成に関する内閣の事務を内閣官房と共に助け、その行政事務の迅速かつ重点的な遂行を図ることを目的として内閣に設置された組織。

デジタルデバイド

インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差。

¹⁶ 農林水産省 スマート農業 <https://www.maff.go.jp/j/kanbo/smart/>

¹⁷ 総務省 地域広帯域移動無線アクセス（地域 BWA）システム
https://www.tele.soumu.go.jp/j/adm/system/ml/area_bwa/

デジタル・トランスフォーメーション（DX）¹⁸

企業が外部エコシステム（顧客、市場）の劇的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること。

デビットカード

支払代金が銀行口座から即時に引き落としされるカード。

テレワーク¹⁹

情報通信技術（ICT）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。自宅利用型テレワーク（在宅勤務）、移動中や移動の合間に行うモバイルワーク、サテライトオフィスやコワーキングスペースといった施設利用型テレワークのほか、リゾートで行うワーケーションも含めてテレワークと総称される。

くは>

光ハイブリッド方式

顧客の自宅近くまでは光ファイバで、その先を同軸ケーブルで接続する方式

光ファイバ（通信）

透過率の高い石英ガラスや高性能プラスチックなどで構成される光の伝送路。は電気信号を光信号へ、そして光信号を電気信号へと相互に交換することで、高速かつ安定的な長距離伝送が可能になる。

プロバイダー

インターネット・サービス・プロバイダーの略称。

回線事業者が提供する通信回線をインターネットと繋げる役割を担う接続事業者。

ポータルサイト

WWW にアクセスするときの入口となるウェブサイト。

¹⁸ 令和3年度版 情報通信白書（総務省）1-2-2-(1) デジタル・トランスフォーメーションの定義
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd112210.html>

¹⁹ 一般社団法人日本テレワーク協会 テレワークとは https://japan-telework.or.jp/tw_about/

ホームページ

ウェブサイトのトップページを指す意味で用いられる。ウェブサイト全体をさす場合もある。

<ま>

マイナポイント

総務省が実施するマイナンバーカード取得者を対象としたポイント還元施策。対象となるキャッシュレス決済を使った買い物、チャージにポイントが付与される。

マイナポータル²⁰

政府が運営するオンラインサービス。子育てや介護をはじめとする、行政手続の検索やオンライン申請がワンストップでできたり、行政機関からのお知らせを受け取れたりする。

マイナンバーカード²¹

マイナンバー（個人番号）が記載された顔写真付のカード。プラスチック製の IC チップ付きカードで券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー（個人番号）と本人の顔写真等が表示される。本人確認のための身分証明書として利用できるほか、自治体サービス、e-Tax 等の電子証明書を利用した電子申請等、様々なサービスで利用できる。

<ら>

ライン

→ LINE 参照

ローカル 5G

地域・産業のニーズに応じて地域の企業や自治体等が個別に利用できる 5G ネットワークのこと。通信事業者が全国で展開する均一な 5G の通信サービスに対して、ローカル 5G は、地域・企業が主体となって、自らの建物内や敷地内といった特定のエリアで自営の 5G ネットワークを構築・運用・利用することができる。

²⁰ 内閣府 マイナポータルとは <https://www.cao.go.jp/bangouseido/myna/index.html>

²¹ デジタル庁 マイナンバー（個人番号）制度 <https://www.digital.go.jp/policies/posts/mynumber>

大田市情報化推進指針

【 資料編 】

令和 4（2022）年 3 月

大田市 政策企画部 情報企画課